

婦人労働調査資料 第50号

女子保護の概況

一昭和40年一

労働省婦人少年局

は し が き

婦人少年局では、昭和27年以来毎年、労働基準法に定められた母性保護規定を中心に女子労働者保護の実情を調査してきている。昭和40年調査においても、従来と同様、女子労働者保護の状況と、付帯調査として女子の専門的・技術的職業について調査した。

この報告書は、その調査結果をとりまとめたものであり、これが女子労働者保護のための参考になれば幸いである。

最後に、この調査にあたって御協力をいただいた事業場の各位に対し、深く感謝する次第である。

昭和41年9月

労働省婦人少年局

女子保護の概況

—昭和40年—

目次

は し が き

I 調査の概要	3
1 調査の目的	3
2 調査の対象	3
3 調査の方法	4
4 調査の時期	4
5 調査項目	4
6 集 計	4
II 調査結果の概要	5
1 女子労働者及び有夫者	5
(1) 女子労働者及び有夫者の分布	5
(2) 女子労働者の入職及び退職の状況	6
(3) 全労働者の中に女子労働者の占める割合	6
(4) 女子労働者の中に有夫者の占める割合	7
2 女子保護実施状況	8
(1) 産前休業の状況	8
(2) 産後休業の状況	9
(3) 出産のうちに死産の占める割合	10
(4) 妊娠または出産による退職状況	10
(5) 産前における軽易業務転換の状況	11
(6) 育児時間の状況	12
(7) 生理休暇の状況	12
3 女子の専門的・技術的職業について	13
(1) 企業が現在使用している女子の専門的・技術的職種	13
(2) 企業が将来使用を予定している女子の専門的・技術的職種	17
統 計 表(昭和40年)	
第1表 産業別・規模別の調査事業場数	19

第2表	産業別・規模別にみた女子労働者及び有夫者の割合	20
第3表	産業別・規模別にみた女子労働者の入職率及び退職率	22
第4表	産業別・規模別にみた産前休業者の割合及び休業日数	24
第5表	産業別・規模別にみた産後休業者の休業期間別構成及び産後休業日数	26
第6表	産業別・規模別にみた出産に対する生産・死産の割合	28
第7表	産業別・規模別にみた軽易業務転換者の割合	30
第8表	産業別・規模別にみた妊娠または出産による退職者の割合	32
第9表	産業別・規模別にみた育児時間請求者の割合	34
第10表	産業別・規模別にみた生理休暇の請求状況	36
第11表	女子の専門的・技術的職種の状況（現存）	38
第12表	女子の専門的・技術的職種の状況（将来）	40
（付録）	調査票	41
	記入要領	43

I 調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、労働基準法（昭和22年法律第49号）に定められている産前産後の休業、育児時間、生理休暇等の母性保護規定の実施状況及び女子の専門的・技術的職業の状況などを把握して、女子労働者保護の参考に資することを目的として実施したものである。

2. 調査の対象

調査対象事業場は、農業・林業・漁業及び公務を除く全産業の常時30人以上の労働者を使用する事業所のうちから、昭和38年事業所統計調査（総理府統計局）による事業所を母集団として、産業別・規模別に下表の抽出率により4776事業所を抽出し対象事業場とした。

抽出率表

産業別	規模別	30人以上 99人以下	100人以上 499人以下	500人 以上	産業別	規模別	30人以上 99人以下	100人以上 499人以下	500人 以上
D 鉄業		1/15	1/6	1/2	31 鉄鋼業		1/20	1/7	1/2
E 建設業		1/140	1/30	1/2	32 非鉄金属製造業		1/9	1/4	1/1
F18 食品製造業		1/60	1/20	1/1	33 金属製品製造業		1/65	1/13	1/1
19 たばこ製造業		1/1	1/1	1/1	34 機械製造業		1/70	1/20	1/3
20 繊維工業		1/90	1/25	1/5	35 電気機械器具製造業		1/40	1/18	1/5
21 衣服その他の繊維製品製造業		1/30	1/7	1/1	36 輸送用機械器具製造業		1/30	1/10	1/3
22 木材木製品製造業		1/45	1/5	1/1	37 計量器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業		1/15	1/5	1/1
23 家具設備品製造業		1/16	1/3	1/1	38, 39 その他の製造業		1/35	1/9	1/1
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		1/25	1/8	1/1	G 卸売業、小売業		1/120	1/40	1/3
25 出版、印刷、関連産業		1/35	1/7	1/1	H 金融、保険業		1/100	1/12	1/2
26 化学工業		1/23	1/12	1/3	I 不動産業		1/6	1/1	1/1
27 石油製品製造業 石炭製品製造業		1/3	1/1	1/1	J 運輸通信業		1/120	1/80	1/8
28 プラスチック製品製造業		1/6	1/3	1/1	K 電気、ガス、水道業		1/11	1/9	1/1
29 皮革同製品製造業		1/6	1/1	1/1	L サービス業		1/55	1/20	1/1
30 窯業、土石製品製造業		1/37	1/10	1/1					

3. 調査の方法

調査の方法は、各婦人少年室において、管内の調査対象事業場に調査票（41頁参照）を送付、回収したものを労働省婦人少年局で集計分析した通信自計調査である。

4. 調査の対象時期

昭和40年1月1日から同年12月31日までの1年間である。

5. 調査項目

主な調査項目は、次のとおりである。

- (1) 労働者数・有夫者数
- (2) 産前産後の休業状況
- (3) 生・死産別件数
- (4) 妊娠または出産による退職状況
- (5) 産前における軽易業務転換の状況
- (6) 育児時間の請求状況
- (7) 生理休暇の請求状況
- (8) 女子の専門的・技術的職業の状況

6. 集 計

- (1) 集計は、婦人少年局において行なったが、婦人少年室から送付された調査票のうち、記入不備のものを除いた3716事業場が集計の対象となった。
- (2) 規模分類は、30人～99人、100人～499人及び500人以上の3段階とし、産業分類は「日本標準産業分類」によった。
- (3) 本調査結果の数値は、農業・林業・漁業及び公務を除く常時30人以上の労働者を使用する全事業場に対応するものとして推計したものである。

II 調査結果の概要

1. 女子労働者及び有夫者

(1) 女子労働者及び有夫者の分布

中規模の事業場における女子労働者及び有夫者の割合は、前年より増加した。

昭和40年12月31日現在における女子労働者の産業別の分布をみると第1表のとおりで、女子労働者の

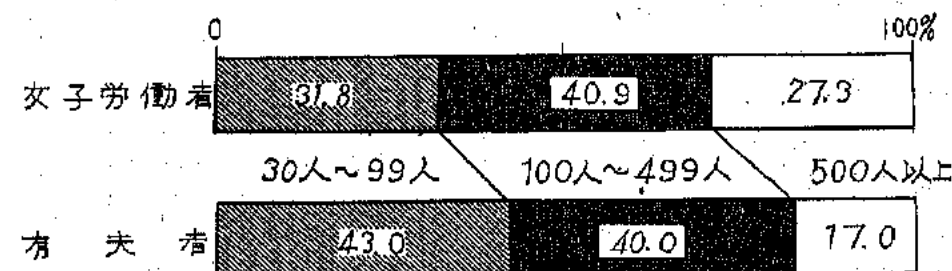
第1表 産業別にみた女子労働者及び有夫者の分布

産 業 計	女 子 労 働 者		有 夫 者	
	%	%	%	%
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
製 造 業 (計)	54.5 (100.0)	58.8 (100.0)		
(繊維工業)	(27.4)	(20.9)		
(電気機械器具製造業)	(14.0)	(9.6)		
(食料品製造業)	(11.5)	(15.0)		
(化学工業)	(5.5)	(4.4)		
(機械製造業)	(4.9)	(5.4)		
(その他)	(36.7)	(44.7)		
卸売業、小売業	15.8	7.9		
運輸通信業	10.7	10.2		
サービス業	7.1	9.6		
金融、保険業	7.1	6.9		
建設業	3.4	4.8		
飲 業	0.7	1.3		
電気、ガス、水道業	0.5	0.5		
不動産業	0.2	0.0		

過半数が製造業に働いている。製造業のうちでは繊維工業が最も多く27.4%と、その以上を占めている。

また、規模別にみると第1図のとおりで、500人未満の事業場に働く女子が多く、前年にくらべると、中規模の事業場に働く女子が5.5ポイント（以下「P」という。）増加し、逆に小規模の事業場に働く女子が1.9P減少している。

次に、有夫者の分布をみてみると、第1表のとおりで、製造業に約60%が、また、運輸通信業に約10%が就業しており、両者に有夫者の約70%が就業していることになる。また、規模別にみると、有夫者の約80%が、500



第1図 規模別、女子労働者および有夫者の分布

人未満の事業場に就業している。前年に比べると、女子労働者の場合と同様に中規模の事業場に働く有夫者が5.4P増加し、小規模の事業場に働く有夫者が7.5P減少している。

(2) 女子労働者の入職及び退職の状況

女子労働者の入職率及び退職率とも、中規模事業場において高くなっている。

昭和40年における女子労働者の入職及び退職の動きをみると、第2表のとおりで、入職率25.8%、退職率25.4%となっている。

第2表 産業別・規模別にみた女子労働者の入職率および退職率 (単位%)

	女子労働者の年間入職率	女子労働者の年間退職率	女子労働者の年間入職超過率
総計	25.8	25.4	0.4
鉱業	23.0	24.1	△1.1
建設業	23.2	25.4	△2.2
製造業	27.2	28.2	△1.0
卸売業、小売業	31.7	28.0	3.7
金融、保険業	26.8	20.4	6.4
不動産業	35.4	37.5	△2.1
運輸通信業	16.3	18.6	△2.3
電気、ガス、水道業	13.2	10.8	2.4
サービス業	17.7	13.7	4.0
30人～99人	25.8	24.7	1.1
100人～499人	27.8	27.3	0.5
500人以上	22.7	23.3	△0.6

注) 1.

入職率 = $\frac{\text{年間的女子新規採用者数}}{\text{12月31日現在の女子労働者数}} \times 100$

退職率 = $\frac{\text{年間的女子退職者数}}{\text{12月31日現在の女子労働者数}} \times 100$

入職超過率とは、入職率と退職率の差であり、(+)の場合入職超過、(-)の場合退職超過となる。

注) 2. △ 退職超過

%である。また、逆に退職超過率の高くなっているのは、運輸通信業2.3%、建設業2.2%となっている。規模別には、30人～99人の事業場で入職超過率1.1%、500人以上の事業場で退職超過率0.6%が高くなっている。

(3) 全労働者の中に女子労働者の占める割合

全労働者の中に女子労働者の占める

割合は、前年よりわずかに低い。

まず、年間の入職率は、産業別には不動産業35.4%、卸売業小売業31.7%が高く、製造業のうちの食料品製造業40.8%は、最も高くなっており、また、電気ガス水道業13.2%、運輸通信業16.3%が低くなっている。規模別には100人～499人の事業場が27.8%と最も高くなっている。

次に、年間の退職率は、産業別では不動産業37.5%、製造業28.2%が高く、サービス業13.7%、電気ガス水道業10.8%が低くなっている。規模別には、入職率と同様に100人～499人の事業場が27.3%と最も高くなっている。したがって、年間の入職超過率は0.4%である。これを、産業別・規模別にみると、産業別には、入職超過率の高くなっているのは金融保険業6.4%、次いでサービス業の4.0

第3表 産業別・規模別・年別にみた女子労働者の占める割合 (単位%)

	40年	39年	38年	37年	36年
総計	30.1	30.4	29.2	30.5	29.6
鉱業	9.1	8.7	7.6	7.7	8.2
建設業	15.3	25.4	12.8	13.0	13.5
製造業	32.3	32.7	34.4	34.2	33.6
卸売業、小売業	41.9	42.2	41.9	42.8	44.5
金融、保険業	46.9	43.4	40.9	39.5	38.6
不動産業	31.5	28.0	30.6	33.4	34.5
運輸通信業	16.8	17.9	14.9	18.4	16.4
電気、ガス、水道業	9.5	8.4	10.0	9.4	9.7
サービス業	59.0	59.9	63.0	62.1	59.2
30人～99人	34.0	34.8	34.1	33.2	33.1
100人～499人	30.2	29.5	29.3	33.1	33.0
500人以上	26.3	26.5	24.3	24.5	23.6

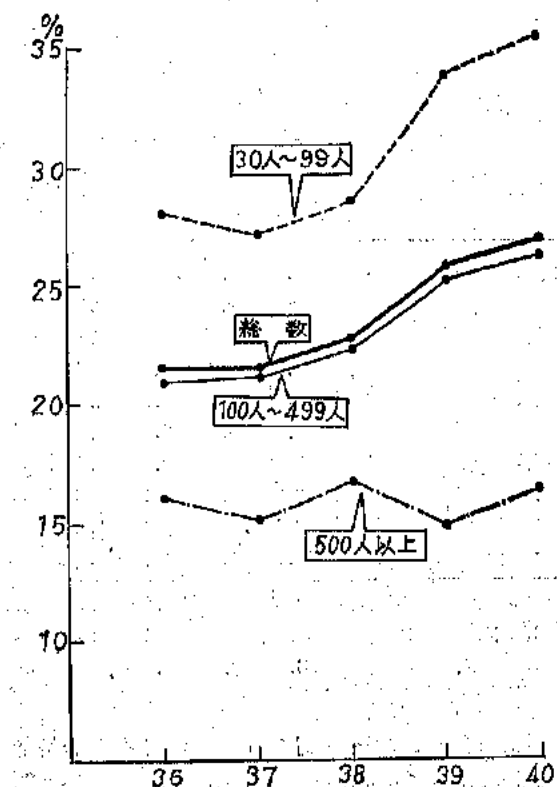
(各年とも12月31日現在の労働者数=100)

第4表 産業別・規模別・年別にみた女子労働者の中に専業主婦の占める割合 (単位%)

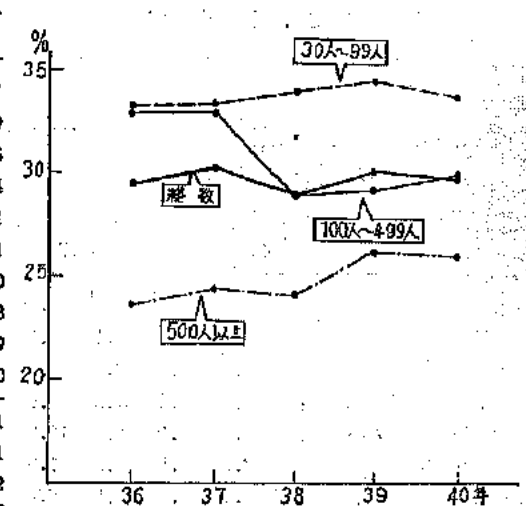
	40年	39年	38年	37年	36年
総計	26.5	26.1	22.9	21.7	21.7
鉱業	49.5	47.3	41.1	35.7	35.9
建設業	37.8	46.4	39.4	33.3	35.5
製造業	28.6	28.6	23.9	22.6	21.4
卸売業、小売業	13.2	12.5	12.4	11.3	12.1
金融、保険業	25.4	22.7	19.3	18.9	19.1
不動産業	18.7	20.0	11.5	12.7	14.0
運輸通信業	25.4	26.0	20.7	21.9	24.8
電気、ガス、水道業	24.8	25.6	27.7	27.9	28.9
サービス業	35.9	31.8	33.2	31.8	29.0
30人～99人	35.8	34.0	28.7	27.4	28.1
100人～499人	26.0	25.5	21.9	21.3	21.1
500人以上	16.5	15.0	16.7	15.2	16.2

(各年とも12月31日現在の女子労働者数=100)

第3図 規模別にみた女子労働者の中に専業主婦の占める割合



第2図規模別にみた女子労働者の占める割合 (各年とも12月31日現在)



昭和40年12月31日現在で、調査対象事業場の労働者の中に女子労働者の占める割合は30.1%で、前年(30.4%)より僅かに低くなっている。これを産業別・規模別にみると第3表のとおりで、産業別には、サービス業59.8%金融保険業46.9%が高く、また前年に比べると、金融保険業において3.5P増加し、建設業において10.1P減少している点が注目される。また、規模別には、第2図のとおりであり、例年と同様に小規模の事業場ほど女子労働者の占める割合が、高くなっている。

(4) 女子労働者の中に専業主婦の占める割合

女子労働者の中の専業主婦の割合は、年々増加の傾向にある。

女子労働者の中に専業主婦の占める割合は、逐年増加の傾向をたどり、40年は26.5%となった。これを産業別・規模別

にみると第4表のとおりで、産業別には、鉱業では約50%近くを有夫者が占めており、次いで建設業において高くなっている。前年に比べると、サービス業において4.1P、金融保険業において2.7P増加し、建設業において8.6P減少している点が注目される。また、規模別には、第3図のとおりで、前年同様、規模の小さい事業場ほどその割合が高くなっている。

第5表 産業別・規模別・年別にみた有夫者に対する産前休業者の割合

	40年	39年	38年	37年	36年
総 計	8.9	8.4	10.7	10.5	11.3
鉱 業	3.7	2.7	6.1	5.1	5.7
建 設 業	2.3	1.8	4.8	6.2	6.4
製 造 業	8.8	9.0	10.2	9.9	10.5
卸売業、小売業	6.6	6.2	9.5	10.3	6.5
金融、保険業	4.5	3.5	7.2	7.3	8.2
不動産業	3.1	3.6	8.5	5.4	4.5
運輸通信業	15.9	14.0	18.5	16.6	19.7
電気、ガス、水道業	7.3	10.8	11.1	11.3	15.7
サービス業	11.3	13.1	11.7	11.4	15.5
30人～99人	6.2	6.2	7.6	7.7	8.9
100人～499人	9.3	9.4	11.4	10.5	10.9
500人以上	14.7	16.0	17.0	16.7	18.4

製造業8.8%が高くなっている。これを前年に比べると、電気ガス水道業において3.5P減少している点が注目され、他はだいたい前年なみである。規模別には、例年と同様に、規模の大きい事業場ほどその割合が高い。

産前休業者を日数別にみると、休業日数6週間以内のものが72.0%（39年75.9%、38年66.2%、37年64.9%、36年65.9%）となっており、6週間のこえるものが22.1%（39年14.5%、38年23.8%、37年26.5%、36年28.1%）となっている。

次に、産前休業者の1人平均休業日数をみると、第4図のとおりであり、34.4日と前年（33.9日）より0.5P増加した。これを産業別・規模別にみると第6表のとおりで、産業別には不動産業38.1日が最も高く、サービス業26.0日が最も低い。また、これを前年に比べると、運輸通信業において11.5P増加し、サービス業において9.4P

2. 女子保護実施状況

(1) 産前休業の状況

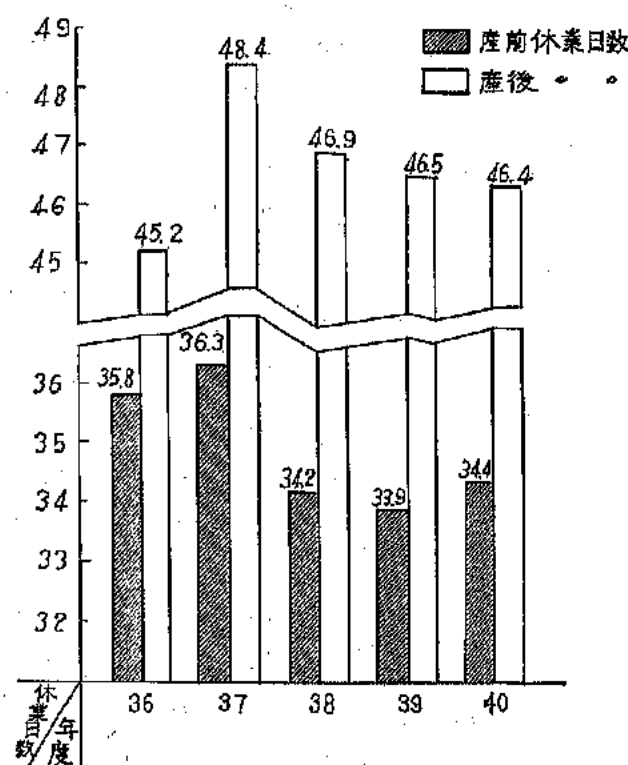
産前休業者の割合と産前休業日数とは、前年より増加した。

昭和40年1年間における産前休業者が女子労働者の中に占める割合は、2.4%（39年2.5%、38年2.3%、37年2.2%、36年2.4%）、有夫者の中に占める割合は8.9%である。有夫者の中に産前休業者の占める割合を産業別・規模別にみると第5表のとおりで、産業別には、運輸通信業15.9%、サービス業11.3%、

第6表 産業別・規模別・年別にみた1人平均産前休業日数

	40年	39年	38年	37年	36年
総 計	34.4	33.9	34.2	36.3	35.8
鉱 業	29.9	31.6	30.5	32.3	31.4
建 設 業	30.7	31.3	30.2	33.1	28.0
製 造 業	35.5	32.7	34.5	35.4	34.6
卸売業、小売業	36.1	38.8	28.2	42.3	38.2
金融、保険業	35.6	33.7	28.1	33.9	32.6
不動産業	38.1	33.8	38.6	43.1	36.9
運輸通信業	37.8	26.3	38.7	39.2	46.5
電気、ガス、水道業	37.0	36.8	33.1	31.2	32.5
サービス業	26.0	35.4	31.7	33.8	26.5
30人～99人	32.6	31.8	32.0	34.5	31.2
100人～499人	32.4	28.5	33.5	36.2	35.2
500人以上	38.3	37.7	37.3	37.8	36.7

第4図 年別にみた1人平均産前産後の休業日数



4.7Pとそれぞれ増加している。100人～499人では(イ)が6.2%、(ロ)が54.1%、(ハ)が35.2%で、前年に比べると、(イ)0.8P、(ロ)2.6P、(ハ)5.4Pとそれぞれ増加している。500人以上では(イ)が3.4%、(ロ)が61.5%、(ハ)が30.3%で、(イ)0.3P、(ロ)3.8P、(ハ)0.2Pそれぞれ増加している。

また、1人平均産後休業日数は第4図のとおりで46.4日と、前年（46.5日）に比べて0.1P減少した。これを産業別・規模別にみると第7表のとおりで、金融保険業52.2日が最も高く、鉱業40.8日が最も低くなっており、前年に比べると、鉱業において5.3P、サービス業において4.6P減少し、金融保険業において7.7P増加している。また、規模別には、規模の小さい事業場ほど高くなっており、前年に比べると、30人～99人が6.1P増加している点が注目される。

減少している。

規模別には、500人以上の事業場が最も高く38.3日となっており、前年に比べると100人～499人の事業場において3.9P増加した点が注目される。

(2) 産後休業の状況

小規模の事業場において、産後休業日数は大巾に増加した。

産後休業者を休業日数別にみると、(イ) 5週間のもの6.6%、(ロ) 5週間をこえ6週間以内のもの52.7%、(ハ) 6週間をこえるもの34.4%であり、これを前年に比べると、(イ)が1.8P、(ロ)が3.2P、(ハ)が3.5Pとそれぞれ増加している。これを規模別にみると、30人～99人では(イ)が10.1%、(ロ)が42.5%、(ハ)が37.2%で、前年に比べると(イ)4.5P、(ロ)1.8P、(ハ)

第7表 産業別・規模別・年別にみた1人平均産後休業日数

	40年	39年	38年	37年	36年
総 計	46.4	46.5	46.9	48.4	45.2
鉱 業	40.8	46.1	40.8	44.3	41.8
建 設 業	43.2	41.7	50.9	47.4	44.1
製 造 業	47.4	47.3	48.0	49.6	47.0
卸売業、小売業	48.5	49.4	49.4	51.3	41.6
金融、保険業	52.2	44.5	43.0	44.7	41.9
不動産業	42.1	42.1	59.1	45.3	46.1
運輸通信業	45.1	43.3	46.2	48.6	56.7
電気、ガス、水道業	42.8	43.2	42.9	46.7	43.8
サービス業	42.7	47.3	43.8	43.3	39.8
30人～99人	47.5	41.4	49.8	51.2	45.3
100人～499人	46.3	45.5	47.1	48.2	43.4
500人以上	45.7	44.7	43.8	46.3	47.0

(3) 出産のうちに死産の占める割合

死産率は前年よりわずかに増加した。

出産のうちに死産の占める割合は5.2%で、前年(4.8%)にくらべて0.4P増加している。

産業別には、建設業12.9%で最も高く、次いで不動産業11.1%、卸売業小売業7.0%が高くなっており、電気ガス水道業1.2%、鉱業2.5%が低くなっている。前年に比べて、卸売業小売業において6.1P、不動産業において9.3Pそれぞれ大巾に増加している点が注目される。

また、規模別には、30人～99人の事業場が6.3%、100人～499人の事業場が6.5%、500人以上の事業場が4.6%と、中規模の事業場が最も高くなっており、前年より1.8Pの増加となっている。

なお、厚生省の人口動態調査(本調査は、雇用者に限らず全国民を対象としている。)によると、昭和40年における出産に対する死産の割合は8.1%(39年8.9%)である。

第8表 産業別・規模別・年別にみた妊娠または出産による退職者の割合

	40年	39年	38年	37年	36年
総 計	49.3	46.7	41.6	47.2	46.0
鉱 業	31.6	30.7	24.5	17.8	27.7
建 設 業	50.9	56.3	24.7	40.6	46.0
製 造 業	58.3	55.6	56.2	55.1	55.9
卸 売 業、小 売 業	54.2	71.4	63.5	73.3	74.8
金 融、保 険 業	41.8	59.3	40.8	33.2	37.8
不 動 産 業	82.7	64.5	57.6	85.5	81.4
運 輸 通 信 業	28.7	27.3	28.5	25.4	17.9
電 気、ガ ス、水 道 業	49.8	33.3	30.2	26.7	33.5
サ ー ビ ス 業	26.1	22.7	21.1	25.6	24.5
30 人 ～ 99 人	54.9	53.2	51.4	55.9	51.2
100 人 ～ 499 人	49.3	47.7	46.2	46.4	44.6
500 人 以 上	44.4	45.3	41.2	39.3	40.1

(妊娠婦数=100)

少している。

規模別には、30人～99人が54.9%、100人～499人が49.3%、500人以上が44.4%と、小規模の事業場ほど退職者の割合が高く、これは前年と同様の傾向を示している。

次に、妊娠または出産による退職者を退職時期別にみると第8表のとおりで、前年に比べて産前休業前の退職者が2.1P減少し、産

(4) 妊娠または出産による退職状況

妊娠または出産による退職者の割合は前年より増え、退職者の半数が産後休業後に退職している

昭和41年1年間における妊娠または出産による退職者は妊娠婦の49.3%であり、前年(46.7%)より2.6P増加している。これを産業別・規模別にみると第8表のとおりで、産業別には、不動産業が82.7%と最も高く、次いで卸売業小売業が64.2%となっている。また、これを前年にくらべると、不動産業において18.2P、電気ガス水道業において16.5P増加しており、金融保険業において17.5P減

第9表 退職時期別・年別にみた妊娠または出産による退職者の割合

	40年	39年	38年	37年	36年
妊娠または出産による退職者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
産前休業前の退職者	36.5	38.6	36.7	39.4	39.5
産前休業中の退職者	5.5	3.5	6.3	2.8	17.6
産後休業中の退職者	8.0	10.3	10.0	8.4	
産後休業後の退職者	50.0	47.6	47.0	49.4	42.9

第10表 産業別・規模別・年別にみた軽易業務転換者の割合

	40年	39年	38年	37年	36年
総 計	12.4	12.0	12.9	11.8	8.2
鉱 業	4.1	5.1	2.7	6.6	1.2
建 設 業	—	1.8	8.8	1.9	13.3
製 造 業	11.8	12.7	13.0	15.5	8.8
卸 売 業、小 売 業	9.2	5.4	1.6	6.5	7.3
金 融、保 険 業	0.4	0.4	0.1	0.0	2.8
不 動 産 業	—	5.6	0.0	2.9	0.9
運 輸 通 信 業	19.7	12.6	23.5	6.4	5.4
電 気、ガ ス、水 道 業	2.2	3.1	1.9	2.2	1.0
サ ー ビ ス 業	13.9	14.2	11.7	16.1	12.3
30 人 ～ 99 人	14.0	14.7	12.7	16.3	9.3
100 人 ～ 499 人	13.8	11.5	16.1	11.1	9.6
500 人 以 上	8.7	7.6	8.3	8.1	4.9

(妊娠婦数=100)

産業、1.8%であった製造業が、それぞれ転換者なしとなっている点が注目される。規模別には、30人～99人が14.0%、100人～499人が13.8%、500人以上が8.7%と規模の小さい事業場ほどその割合が高く、前年と同様な傾向を示している。

次に軽易業務転換者を転換時期により、産前6週間前の転換者と産前6週間以後の転換者とに分けてみると、前者が75.8%、後者が24.2%である。これを規模別にみると、30人～99人では前者が76.0%、後者が24.0%、100人～499人では前者が75.0%、後者が25.0%、500人以上では前者が76.8%、後者が23.2%となっており、前年同様規模の大きい事業場ほど産前6週間前の転換者の割合が高い。

軽易業務転換者の業務の内容は、次表のとおりであり、一般に、業務量の軽減、単純労働への配置転換、立作業から坐作業への配置転換を圖じているといえる。

軽 易 業 務 転 換 の 具 体 例

産 業	転換前の業務	転換後の業務	産 業	転換前の業務	転換後の業務
D 鉱 業	選 鉱	→ 雑 役	F 24 パルプ、紙、紙加工計品製造業	紙 選 別	→ カッター助手
F 18 食料品製造業	製造(立作業)→包装(座作業)		F 25 出版、印刷同関連産業	全紙検査	→ 小切検査
F 19 たばこ製造業	包装操縦→検査		F 26 化 学 工 業	包 装	→ 用度品管理
F 20 織 績 工 業	精 紡→屑糸整理			製造作業	→ 助 手
	織 布→検査		F 27 石油製品石炭製品製造業	乾燥係	→ 沸 役
F 21 衣服その他繊維製品製造業	ミシンかけ→アイロンかけ		F 28 ゴム製品製造業	成型(立作業)→準備(座作業)	
F 23 家具装飾品製造業	ミ シ ン→検査		F 29 皮革同製品製造業	ミ シ ン→糊 づけ	
	自動機先の取	→ 雑 役		エナメル吹付	→ アイロン
	動力ミシンによる縫製	→ 手 縫 作 業	F 30 窯業土石製品製造業	成 型	→ 製品選別

後休業後の退職者が2.4P増加している。

(5) 産前における軽易業務転換の状況

軽易業務転換者の割合は、規模の小さい事業場ほどその割合が高い。

妊娠のうち軽易業務に転換したものの割合は12.4%で、前年(12.0%)よりわずか0.4P高くなっている。これを産業別・規模別にみると第10表のとおりで、産業別には運輸通信業が19.7%と最も高く、金融保険業が0.4Pと最も低い。これを前年に比べると、運輸通信業において7.1P、卸売業小売業において3.8P増加しており、前年5.6%であった不動産

F31鉄鋼業	中子取→検査	F39化学機械、光学機械、時計製造業	ミシン縫製→糸切作業
F33金属製品製造業	機械作業→手作業	G卸売業、小売業	販売業務→事務
F34機械製造業	プレス助手→製品仕上	H金融、保険業	運搬荷造→包装
F35電気機械器具製造業	プレス工→整備工	I運輸通信業	得意先掛金→庶務係
F36輸送用機械器具製造業	検線→小箱づめ	K電気、ガス、水道業	バス乗務→事務
F38計量器、測定器、測量機械、医療機械、理	コンベア→補助作業	Lサービス業	電話交換→案内、検査
	接待→一般事務		一般事務→事務量軽減
	塩化ビニー→仕上		病棟勤務→外来勤務
			夜勤→日勤

(6) 育児時間の状況

育児時間請求者の割合は、前年同様に運輸通信業が最も高く、また、規模の大きい事業場ほどその割合が高い。

昭和40年中に出生し引き続いて勤務している者のうち、育児時間を請求した者の割合は、28.8%で前年(26.8%)より高い。これを産業別・規模別にみると第11表のとおりで、運輸通信業67.5%が最も高く、不動産業8.9%が最も低い。これを前年に比べると、金融保険業において7.3P、卸売業小売業にお

第11表 産業別・規模別・年別にみた育児時間請求者

(単位 %)					
	40年	39年	38年	37年	36年
総計	28.8	26.8	28.9	34.0	34.2
鉱業	45.4	45.3	55.0	40.1	30.2
建設業	9.8	6.8	23.7	24.8	6.6
製造業	16.6	17.3	22.0	24.1	25.5
卸売業、小売業	20.6	13.4	20.3	25.8	12.4
金融、保険業	43.2	35.9	21.7	24.3	27.0
不動産業	8.9	2.0	30.3	4.8	4.0
運輸通信業	67.8	62.9	57.5	75.6	76.6
電気、ガス、水道業	15.9	13.1	23.9	34.8	35.0
サービス業	26.9	25.6	17.8	15.8	17.0
30人～99人	29.1	21.0	36.0	27.1	28.9
100人～499人	22.9	23.7	18.5	31.2	31.8
500人以上	37.4	37.5	42.0	45.0	42.0

(出生者=100)

休暇日数は8.3日でそれぞれ前年より増加している。

調査対象事業場の女子労働者のうち、40年中に少なくとも1回の生理休暇を請求した者の割合は26.2%で、前年と同じ数値を示している。これを産業別・規模別にみると第12表のとおりで、産業別には運輸通信業54.1%が最高の請求率を示し、これに次いで製造業が26.0%（製造業のうち、高い請求率を示すのは、たばこ製造業78.0%で、低いのは家具装備品製造業11.9%である。）となっている。

いて7.2P増加しており、全般に増加の傾向にある。規模別には、500人以上が37.4%と最も高く、前年に比べると、30人～99人が29.1%と8.1P増加している。

育児時間請求者に与えられた時間は、1日2回各30分の者が44.2%、1日2回30分をこえる者が55.3%で、後者の割合は前年より若干高い（39年54.3%、38年45.0%、37年48.0%）。

(7) 生理休暇の状況

女子の26.2%が生理休暇を請求しており前年と同じ割合となっている。

1人当たりの年間請求回数は5.1回、年間

第12表 産業別・規模別・年別にみた生理休暇請求実人員の割合

(単位 %)					
	40年	39年	38年	37年	36年
総計	26.2	26.2	26.3	22.5	18.4
鉱業	14.1	13.4	12.8	12.7	11.2
建設業	9.4	14.9	7.6	2.7	1.9
製造業	26.0	22.1	26.9	20.1	17.8
卸売業、小売業	20.6	34.3	20.1	21.6	13.2
金融、保険業	20.1	16.2	12.6	10.8	7.7
不動産業	18.4	16.3	36.5	31.1	12.2
運輸通信業	54.1	53.9	55.7	58.7	53.3
電気、ガス、水道業	21.3	21.3	24.3	22.5	25.1
サービス業	15.9	12.0	7.8	7.5	6.9
30人～99人	14.9	23.2	16.0	12.7	10.5
100人～499人	26.4	25.2	28.7	21.9	20.7
500人以上	39.4	32.3	41.9	37.1	32.2

(女子労働者数=100)

専門的・技術的職業とは、高度の専門的・技術的水準において、科学的知識を応用し、技術的な仕事に従事すること、教育・芸術・法律・その他の専門的性質の職務に従事する職業を言う。この調査結果によれば、専門的・技術的職種に従事している者は女子労働者総数の約4%となっている。また、このような専門的・技術的職業の分野における女子の進出の状況、女子の専門的・技術的職種にはどんなものがあるか、企業が将来使用を予定している女子の専門的・技術的職種にはどんなものがあるかなどの状況についてみると、次のとおりである。なお、専門的・技術的職種は、原則として調査表に記載されている職種名のままとした。

(1) 企業が現在使用している女子の専門的・技術的職種

企業が現在使用している女子の専門的・技術的職種の産業別・規模別の分布は第12表のとおりであるが、そのほとんどが非生産部門一特に医療・保健関係の職種である。専門的・技術的職種を生産部門と非生産部門とに分けてみると、産業別には生産部門の職種は、製造業に集中しており、規模別には規模の大きい事業場ほど職種が多くなり、かつ専門化される傾向があることが注目される。

これを前年にくるべると、運輸通信業において0.3P増加し、卸売業小売業において13.7P減少している。また、規模別には、前年同様、規模の大きい事業場ほど請求者の割合が高くなっているが、前年に比べて、30人～99人が14.9%と前年(23.2%)より8.3P減少している点が注目される。

次に、1人当たり年間請求回数および請求日数をみると、前者は5.1回（39年4.3回、38年5.2回、37年5.4回、36年5.1回）、後者は8.3日（39年6.8日、38年8.9日、37年8.5日、36年8.2日）で、前年より若干増加している。

3. 女子の専門的・技術的職業について

第13表 産業別・規模別にみた生理休暇請求状況

	生理休暇請求者のあつた事業場	年間平均休暇回数	年間休暇日数	1回の休暇日数
総計	37.5	5.1	8.3	1.6
鉱業	25.4	5.8	9.4	1.6
建設業	17.1	4.9	8.1	1.7
製造業	39.4	4.2	5.5	1.3
卸売業小売業	30.0	4.0	4.6	1.2
金融、保険業	44.4	5.6	6.9	1.2
不動産業	27.1	6.3	7.0	1.1
運輸通信業	48.7	8.4	18.9	2.3
電気、ガス、水道業	38.9	5.6	9.4	1.7
サービス業	44.3	4.2	5.1	1.2
30人～99人	30.5	6.1	12.1	2.0
100人～499人	52.5	5.1	7.6	1.5
500人以上	83.7	4.7	7.1	1.5

第14表一A 製造業の生産部門における規模別の女子の専門的・技術的職種

	30 人 ~ 99 人	100 人 ~ 499 人	500 人 以 上
製 造 業	化 学 技 術 者 デ ザ イ ナ ー	化 学 技 術 者 建 築 機 械 イ ナ ー 機 械 デ ザ イ ナ ー 工 程 師	化 学 技 術 者 建 築 機 械 イ ナ ー 機 械 デ ザ イ ナ ー 工 程 師

第14表-B 製造業の非生産部門における規模別の女子専門的・技術的職種

	30人 ~ 99人	100人 ~ 499人	500人以上
製 造 業	看護士者 理 生 看薬栄衛	看護士者 理 生 看薬栄衛 医保保健術	看護士者師婦母師士師 理 生 看薬栄衛 医保保健術病医司助術カレ訓練無 衛生科檢査産檢査セング生園養 生理檢査技ラ技官倫育 術検生技一師官倫育

〔製造業における女子の専門的・技術的職種〕

製造業における生産部門の女子の専門的・技術的職種は、第14表-Aのとおりであり、規模別には規模の大きい事業場ほど職種が多くなっている。主な職種は、化学技術者、デザイナーが各規模共通の職種であり、それに加えて100人～499人の事業場では、建築技術者、機械技術者などの技術者、その他はプログラマー、500人以上の事業場では、電気技術者、光学技術者、婦人記者、翻訳となっている。

次に、非生産部門における専門的・技術的職種は、第14表の「B」とおりであり、特に医療・保健関係の職種が多くなっており、次いで教育関係となっている。規模別には、主な職種としては看護婦、薬剤師、栄養士、衛生管理者が各規模共通の職種であり、それに加えて100人～499人の事業場では、医師、保健師、保育士、500人以上の事業場では歯科衛生士、病理検査技師、助産婦、カウンセラーとなっている。

第15表 サービス業における規模別の女子の専門的・技術的職種

	30 人 ~ 99 人	100 人 ~ 499 人	500 人 以 上
サ ー ビ ス 業	看護 薬剤 師 助 保 険 医 栄 歯 病 学 科 理 査 技 術 生 技 師 護 士 士 士 員 師	看護 薬剤 師 助 保 険 医 栄 歯 病 科 理 学 査 療 マ 生 技 師 士 員 師	看護 薬剤 師 助 保 険 医 栄 歯 病 科 理 学 査 療 マ 生 技 師 士 員 師

〔サービス業における女子の専門的・技術的職種〕

サービス業における女子の専門的、技術的職種は、医療・保健関係に限られている。その職種は第15表のとおりであり、看護婦、医師、助産婦、保健婦、歯科衛生士、理学療法士、レントゲン技師などで、医療・保健関係における女子の進出がうかがえる。規模別には、職種の差はあまりみられない。

〔その他の産業における女子の専門的・技術的職種〕

製造業以外の産業における女子の専門的・技術的職種についてみると、ほとんどが非生産部門の職種

第16表-A その他の産業の生産部門における女子の専門的、技術的職種

	30 人 ~ 99 人	100 人 ~ 499 人	500 人 以 上
産 業 計	建 築 技 術 者	建 築 技 術 者	通 訳
鉱 業		ア ナ ウ ン サ ー	ア ナ ウ ン サ ー
建 設 業		建 築 技 術 者	通 訳
卸 売 業, 小 売 業			
金 融, 保 険 業			
不 動 産 業	建 築 技 術 者		
運 輸 通 信 業		ア ナ ウ ン サ ー	ア ナ ウ ン サ ー
電 気, ガ ス, 水 道 業			

であり、生産部門の職種はきわめて少ない。

まず、生産部門における専門的・技術的職種は第16表-Aのとおりであり、建設業、不動産業における建築技術者、運輸通信業におけるアナウンサー、卸売業小売業における通訳である。規模別には、各規模とも生産部門における職種はきわめて少ない。

次に、非生産部門における女子の専門的・技術的職種は第16表-Bのとおりであり、製造業と同様に、医療・保健関係の職種が多く、その他に図書館・教育関係の職種が若干みられる。

主な職種は、看護婦、医師、薬剤師、栄養士、保健婦などであり、産業別には各産業に同程度の数を占めている。規模別には各規模とも医師、薬剤師、看護婦、保健婦などの職種が多く、それに加えて

第16表一B その他の産業の非生産部門における女子の専門的・技術的職種

	30人～99人	100人～499人	500人以上
計	医薬看護 薬剤師 師範婦人科	看護婦 健康検査技師 婦人科師範	看護婦 健康検査技師 婦人科師範
鉱業		看護婦	看護婦
製造業	医薬看護	看護婦	看護婦
卸売業、小売業	薬剤師	看護婦	看護婦
金融保険業		看護婦	看護婦
不動産業	看護婦	看護婦	看護婦
運輸通信業		看護婦	看護婦
電気、ガス、水道業	看護婦	看護婦	看護婦

100人～499人の事業場では、衛生検査技師、司書、500人以上の事業場では、助産婦、臨床検査技師、保母となっている。

(2) 企業が将来使用を予定している女子の専門的・技術的職種

企業が将来使用を予定している女子の専門的・技術的職種としては、看護婦、栄養士、薬剤師など既存の医療・保健関係の職種が多いことは、(1)の傾向と同様である。産業別には、製造業では、教育訓練トレーナー、染色試験技術者、化学分析検査員、労働衛生管理員などが予定されており、サービス業では、理学療法士、作業療法士などの医療関係の職種が予定されている。また、金融保険業では、プログラマー等の機械操作関係の職種、その他の産業では、医療・保健関係に女子の専門的・技術的職種を求めている傾向がうかがえる。不動産業、運輸通信業、電気ガス水道業では、該当する職種はない。

正 誤 表 (女子保護の概況)

頁	位 置	誤	正
5	才 1 表	繰	織
8	下から3行目以下	P	日
9	上から5行目	P	日
"	下から7行目以下	P	日
10	上から11行目	姓	姓
"	" 12 "	姓	姓 姓
"	下から2行目	才8表	才9表
11	上から2行目	載	軽
"	" 10 行目	0.4P	0.4%
"	" 14 行目	製造業	建設業
13	" 2 行目	0.3P	0.2P
"	下から14行目	労働者総数	総と削減
"	下から4行目	才12表	統計表才11表

統 計 表

—昭和40年—

第1表 産業別・規模別の調査事業場数

産業分類	区 分			
	規 模 計	30人～99人	100人～499人	500人以上
総 数	8,716	1,199	1,405	1,112
D 鉱 業	139	35	55	49
E 建 設 業	134	50	50	34
F 製 造 業 (計)	2,493	744	942	807
18 食 料 品 製 造 業	151	37	61	53
19 た ば こ 製 造 業	46	—	18	28
20 繊 維 工 業	156	37	59	61
21 衣服, その他の繊維製品製造業	97	42	46	9
22 木 材, 木 製 品 製 造 業	103	47	43	13
23 家 具, 装 備 品 製 造 業	85	36	44	5
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	136	35	44	57
25 出版, 印刷, 同 関 連 産 業	123	31	51	41
26 化 学 工 業	143	39	48	56
27 石油製品, 石炭製品製造業	90	33	39	18
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	129	37	47	45
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業	64	36	25	3
30 窯 業, 土 石 製 品 製 造 業	163	41	59	63
31 鉄 鋼 業	128	34	48	46
32 非 鉄 金 属 製 造 業	131	36	44	51
33 金 属 製 品 製 造 業	99	33	39	27
34 機 械 製 造 業	147	39	55	53
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	127	36	40	51
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	146	38	48	60
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 光学機械, 時計製造業	127	40	44	43
38) そ の 他 の 製 造 業	102	37	41	24
39)				
G 卸 売 業, 小 売 業	216	91	72	53
H 金 融, 保 険 業	162	54	60	48
I 不 動 産 業	93	39	50	4
J 運 輸 通 信 業	185	73	63	49
K 電 気, ガ ス, 水 道 業	148	59	57	32
L サ ー ビ ス 業	146	54	56	36

第2表 産業別・規模別にみた

女子労働者及び有夫者の割合

(単位%)

産業分類	区 分	規 模 計				30 人 以下	
		労働者総数に対する女子労働者数の割合		女子労働者に対する有夫者数の割合		労働者総数に対する女子労働者数の割合	
		昭39.12.31現在	昭40.12.31現在	昭39.12.31現在	昭40.12.31現在	昭39.12.31現在	昭40.12.31現在
総 数		30.4	30.1	26.1	26.5	34.8	34.0
D 鉱 業		8.7	9.1	47.3	49.5	17.1	19.3
E 建 設 業		25.4	15.3	46.4	37.8	15.2	17.2
F 製 造 業 (計)		32.7	32.3	28.6	28.6	39.8	38.9
18 食 料 品 製 造 業		44.3	47.0	36.5	37.1	39.5	44.8
19 た ば こ 製 造 業		52.2	51.5	55.7	53.5	46.0	—
20 織 維 工 業		71.2	69.3	21.9	21.8	70.5	64.8
21 衣服, その他の繊維製品製造業		77.1	78.1	22.3	24.8	79.0	79.1
22 木 材, 木 製 品 製 造 業		67.5	32.8	60.3	56.4	33.1	33.8
23 家 具, 装 備 品 製 造 業		29.9	28.0	48.8	52.3	30.4	28.4
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		26.7	28.0	34.9	39.0	37.2	38.1
25 出版, 印刷, 同関連産業		23.4	22.2	23.2	24.9	30.0	33.4
26 化 学 工 業		26.8	24.6	18.4	22.6	30.5	31.2
27 石油製品, 石炭製品製造業		23.0	15.5	68.4	28.2	23.0	22.3
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		43.6	43.2	27.2	29.2	38.5	43.1
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業		39.9	40.6	34.5	35.8	41.3	44.1
30 窯業, 土石製品製造業		28.4	25.8	64.0	48.2	32.6	29.7
31 鉄 鋼 業		7.7	7.6	31.7	32.8	13.9	14.8
32 非 鉄 金 属 製 造 業		17.7	18.4	27.7	28.4	25.4	26.5
33 金 属 製 品 製 造 業		10.3	21.9	40.6	48.6	27.0	24.2
34 機 械 製 造 業		15.6	15.2	33.6	31.5	20.1	20.6
35 電気機械器具製造業		38.3	32.3	20.2	15.4	58.2	47.1
36 輸送用機械器具製造業		10.8	10.6	27.1	28.0	16.5	16.6
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 光学機械, 時計製造業		44.5	40.7	14.8	17.3	49.2	35.2
38, 39) そ の 他 の 製 造 業		44.2	43.9	32.8	31.2	50.2	51.4
G 卸 売 業, 小 売 業		42.2	41.9	12.5	13.2	43.2	41.2
H 金 融, 保 険 業		43.4	46.9	22.7	25.4	44.1	47.7
I 不 動 産 業		28.8	31.5	20.0	18.7	26.0	28.5
J 運 輸 通 信 業		17.9	16.8	26.0	25.4	16.9	16.8
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		8.4	9.5	25.6	24.8	8.4	10.2
L サ ー ビ ス 業		59.9	59.8	31.8	35.9	53.2	50.3

99 人 以下	100 人 ~ 499 人	500 人 以上				
			労働者総数に対する女子労働者数の割合		労働者総数に対する女子労働者数の割合	
			昭39.12.31現在	昭39.12.31現在	昭39.12.31現在	昭39.12.31現在
34.0	35.8	29.5	30.2	25.5	26.0	26.5
63.7	69.3	10.3	12.2	47.9	52.6	6.0
44.1	46.5	15.5	13.9	56.3	26.1	9.4
45.1	44.9	36.0	36.2	26.7	29.4	25.6
45.0	39.7	48.8	48.9	33.3	37.3	40.4
80.6	—	50.5	49.9	54.6	44.2	52.7
41.9	45.2	64.8	64.2	20.3	22.3	78.1
28.0	28.3	75.6	76.9	16.9	22.6	70.2
69.6	64.2	34.0	32.3	41.5	40.3	21.5
52.7	61.5	28.5	27.0	46.7	42.9	36.5
47.5	48.7	25.8	30.1	24.9	33.5	15.0
22.3	23.8	20.2	19.4	22.0	24.4	13.8
33.8	37.1	32.7	25.9	25.4	32.8	22.5
51.3	42.5	15.8	14.9	25.0	30.5	9.8
52.9	47.5	49.4	52.1	33.2	36.8	41.8
41.6	41.0	40.3	40.1	27.6	28.2	34.4
83.8	57.5	26.2	23.9	45.0	49.5	22.4
51.8	58.9	12.8	9.8	37.8	40.4	5.9
40.8	43.6	19.8	19.4	31.9	34.2	14.1
42.5	60.6	20.2	21.0	40.8	37.5	14.7
58.3	52.6	14.6	14.8	25.4	23.2	13.3
38.7	41.5	45.7	44.4	21.7	22.8	31.0
45.7	58.0	17.3	15.0	34.4	41.1	8.2
17.8	30.3	35.9	41.7	18.3	14.1	47.6
44.3	42.3	36.5	37.2	25.1	23.3	47.3
16.4	18.9	35.6	38.6	7.8	10.2	52.2
24.6	23.0	40.6	47.2	26.1	36.8	44.7
24.9	19.8	34.6	36.0	13.6	14.0	17.4
26.6	27.3	16.7	14.9	24.3	20.2	22.8
30.5	34.9	7.9	8.9	24.6	22.8	11.2
31.5	41.4	66.9	66.8	33.2	34.2	57.5

注) 女子労働者及び有夫者数は、12月31日現在の数である。

第3表 産業別・規模別にみた女子

産業分類	区 分	規 模 計			30 人 ~
		女子労働者の 年間入職率	女子労働者の 年間退職率	入職超過 率	
総 数		25.8	25.4	0.8	25.8
D 鉱 業		23.0	24.1	△1.1	22.2
E 建 設 業		23.2	25.4	2.2	22.3
F 製 造 業 (計)		27.2	28.2	△1.0	24.8
18 食 料 品 製 造 業		40.8	37.2	3.6	28.5
19 た ば こ 製 造 業		6.9	8.1	△1.2	—
20 織 維 工 業		29.9	31.2	△1.3	19.8
21 衣服, その他の繊維製品製造業		30.5	31.0	△0.5	27.6
22 木 材, 木 製 品 製 造 業		20.5	22.4	△1.9	17.9
23 家 具, 装 備 品 製 造 業		30.6	24.8	5.8	31.2
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		21.9	24.2	△2.3	24.2
25 出版, 印刷, 同 関 連 産 業		23.8	22.4	1.4	25.0
26 化 学 工 業		20.7	20.8	△0.1	28.6
27 石油製品, 石炭製品製造業		24.8	24.1	0.7	27.7
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		23.8	29.4	△5.6	31.5
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業		31.1	28.0	3.1	31.1
30 窯業, 土石製品製造業		23.6	26.1	2.5	25.7
31 鉄 鋼 業		19.0	22.7	△3.7	20.0
32 非 鉄 金 属 製 造 業		20.4	24.3	△3.9	23.5
33 金 属 製 品 製 造 業		21.5	22.1	△0.6	18.9
34 機 械 製 造 業		20.4	24.9	△4.5	25.2
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業		24.3	28.9	△4.6	31.7
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		18.9	23.2	△4.3	22.0
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 光学機械, 時計製造業		21.4	24.3	△2.9	31.9
38) そ の 他 の 製 造 業		30.1	20.4	9.7	28.9
G 卸 売 業, 小 売 業		31.7	28.0	3.7	34.0
H 金 融, 保 険 業		26.8	20.4	6.4	27.5
I 不 動 産 業		35.4	37.5	△2.1	42.0
J 運 輸 通 信 業		16.3	18.6	△2.3	17.7
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		13.2	10.8	2.4	11.1
L サ ー ビ ス 業		17.7	13.7	4.0	19.6

(注) △ 退職超過

労働者の年間入職率及び年間退職率

(単位%)

99 人	100 人 ~ 499 人			500 人 以上		
女子労働者の 年間退職率	入職超過 率	女子労働者の 年間入職率	女子労働者の 年間退職率	入職超過 率	女子労働者の 年間入職率	女子労働者の 年間退職率
24.7	1.1	27.8	27.3	0.5	22.7	23.3
30.7	8.5	27.8	26.0	△1.8	19.3	19.2
24.4	△2.1	24.0	26.7	△2.7	28.4	28.9
26.5	△1.7	30.9	30.9	—	24.8	26.2
27.3	1.2	45.3	40.1	5.2	41.2	43.1
—	—	14.7	16.4	△1.7	5.2	6.2
22.8	△3.0	31.5	33.0	△1.5	33.8	34.1
31.5	△7.9	34.5	31.1	3.4	29.3	26.2
20.3	△2.4	25.9	27.5	△1.6	29.3	23.4
21.9	9.4	32.4	30.2	2.2	16.4	18.7
26.1	△1.9	22.6	25.8	△3.2	13.9	14.8
22.7	2.3	24.8	23.9	0.9	17.4	17.6
28.8	△0.2	17.5	20.9	△3.4	20.4	18.3
32.0	△4.3	24.6	20.5	4.1	22.2	19.8
30.1	1.4	27.6	30.8	△3.2	19.0	28.0
29.2	1.9	31.9	25.1	6.8	28.9	28.1
21.6	4.1	22.8	31.4	8.6	21.7	22.5
14.8	5.2	22.8	36.2	△13.4	17.3	19.8
29.7	△6.2	23.1	25.4	△2.3	16.9	20.6
19.8	△0.9	24.6	24.7	△0.1	21.4	23.2
25.4	△0.2	16.6	25.9	9.3	19.9	22.8
43.7	△12.0	27.5	31.4	△3.9	21.5	24.8
26.6	△4.6	22.6	30.7	△8.1	16.9	19.6
34.9	△3.0	23.1	24.2	△1.1	14.3	18.8
28.9	—	32.6	9.0	23.6	26.6	24.1
30.3	3.7	32.8	29.3	3.5	24.7	20.5
20.9	△6.6	32.4	24.5	7.9	18.5	14.0
46.3	△4.3	32.2	31.9	0.3	17.4	18.1
14.5	3.2	18.6	23.5	△4.9	11.0	13.3
9.1	2.0	13.1	11.0	2.1	15.8	12.2
13.7	5.9	16.5	13.1	3.4	18.5	16.7

注) 入職率 = $\frac{\text{年間の女子新規採用者数}}{\text{12月31日現在の女子労働者数}} \times 100$ 退職率 = $\frac{\text{年間の女子退職者数}}{\text{12月31日現在の女子労働者数}} \times 100$

第4表産業別・規模別にみた産前休

産業分類	区 分	規 模 計										30 人 ~									
		有夫者に 対する 割合					有夫者に 対する 割合					有夫者に 対する 割合					有夫者に 対する 割合				
		計	6週間 以内のもの	6週間 をこえるもの	休業日 数不明のもの	1人平均 産前休業日 数	計	6週間 以内のもの	6週間 をこえるもの	休業日 数不明のもの	1人平均 産前休業日 数	計	6週間 以内のもの	6週間 をこえるもの	休業日 数不明のもの	1人平均 産前休業日 数	計	6週間 以内のもの	6週間 をこえるもの	休業日 数不明のもの	1人平均 産前休業日 数
総 数		8.9	100.0	72.0	22.1	5.9	34.4	6.2	100.0	77.8											
D 飲 業		3.7	100.0	83.0	11.7	5.3	29.9	4.4	100.0	72.7											
E 建 設 業		2.3	100.0	59.0	5.9	35.1	30.7	1.6	100.0	75.0											
F 製 造 業 (計)		8.8	100.0	75.1	18.9	6.0	35.5	6.6	100.0	75.1											
18 食 料 品 製 造 業		6.6	100.0	73.1	23.2	3.7	38.3	5.2	100.0	75.0											
19 た ば こ 製 造 業		12.7	100.0	69.1	30.8	0.1	35.8	—	100.0	—											
20 織 維 工 業		9.7	100.0	82.9	13.1	4.0	29.3	7.7	100.0	93.6											
21 衣服, その他の繊維製品製造業		10.4	100.0	78.2	14.3	7.5	30.9	9.8	100.0	68.5											
22 木 材, 木 製 品 製 造 業		5.6	100.0	75.9	12.3	11.8	32.8	5.2	100.0	75.0											
23 家 具, 装 備 品 製 造 業		4.6	100.0	64.1	28.6	7.3	34.9	3.7	100.0	78.6											
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		9.0	100.0	77.0	18.1	4.9	36.5	7.3	100.0	75.9											
25 出版, 印刷, 同関連産業		14.1	100.0	74.0	20.2	5.8	40.7	13.4	100.0	70.0											
26 化 学 工 業		9.3	100.0	74.6	20.2	5.2	33.7	4.3	100.0	66.7											
27 石油製品, 石炭製品製造業		4.1	100.0	80.4	19.6	—	35.8	5.3	100.0	80.0											
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		15.7	100.0	81.3	15.6	3.1	33.3	7.6	100.0	66.7											
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業		6.6	100.0	70.2	20.2	9.6	35.7	5.9	100.0	72.7											
30 窯業, 土石製品製造業		6.0	100.0	80.3	11.0	8.7	32.7	4.3	100.0	72.2											
31 鉄 鋼 業		4.4	100.0	74.4	20.9	4.7	32.7	2.3	100.0	75.0											
32 非 鉄 金 属 製 造 業		8.0	100.0	76.2	23.0	0.8	37.6	3.7	100.0	66.7											
33 金 属 製 品 製 造 業		5.6	100.0	68.5	30.6	0.9	36.4	5.8	100.0	68.8											
34 機 械 製 造 業		9.1	100.0	64.0	26.7	9.3	32.6	7.7	100.0	55.0											
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業		13.0	100.0	69.8	20.6	9.6	37.4	7.7	100.0	66.7											
36 輸送用機械器具製造業		7.3	100.0	76.5	17.4	6.1	39.7	3.3	100.0	71.4											
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 光学機械, 時計製造業		11.9	100.0	61.5	33.3	5.2	38.2	7.6	100.0	52.6											
38) 39) そ の 他 の 製 造 業		8.2	100.0	69.1	20.6	10.3	40.5	6.1	100.0	69.0											
G 卸 売 業, 小 売 業		6.6	100.0	64.6	23.3	12.1	38.1	4.5	100.0	70.6											
H 金 融 保 険 業		4.5	100.0	69.6	22.5	7.9	35.6	3.5	100.0	81.8											
I 不 動 産 業		3.1	100.0	80.9	14.9	4.2	38.1	3.1	100.0	75.0											
J 運 輸 通 信 業		15.9	100.0	64.6	32.3	3.1	37.8	14.5	100.0	90.0											
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		7.3	100.0	70.5	25.1	4.4	37.0	5.7	100.0	85.5											
L サ ー ビ ス 業		11.3	100.0	73.2	23.4	3.4	26.0	6.9	100.0	82.6											

業者の割合及び産前休業日数

(単位%)

産前休業者数 6週間 をこえるもの	1人平均 産前 休業日 数	100 人 ~ 499 人										500 人 以上									
		有夫者に 対する 割合					有夫者に 対する 割合					有夫者に 対する 割合					有夫者に 対する 割合				
		計	6週間 以内のもの	6週間 をこえるもの	休業日 数不明のもの	1人平均 産前休業日 数	計	6週間 以内のもの	6週間 をこえるもの	休業日 数不明のもの	1人平均 産前休業日 数	計	6週間 以内のもの	6週間 をこえるもの	休業日 数不明のもの	1人平均 産前休業日 数	計	6週間 以内のもの	6週間 をこえるもの	休業日 数不明のもの	1人平均 産前休業日 数
99 人		14.7	7.5	32.6			9.3	100.0	72.8	21.1	6.1	32.4	14.7	100.0	64.6	31.4	4.0				38.3
		18.2	9.1	34.9			1.7	100.0	78.6	14.3	7.1	27.2	5.7	100.0	92.1	6.1	1.8				27.7
		—	25.0	28.7			4.3	100.0	41.2	11.8	47.0	35.1	1.5	100.0	63.6	18.2	18.2				18.8
		17.0	7.9	32.5			8.8	100.0	74.5	19.5	5.9	34.8	14.4	100.0	75.7	20.3	4.0				36.1
		25.0	—	44.3			6.6	100.0	73.7	21.1	5.2	36.4	12.2	100.0	66.6	31.0	2.4				37.5
		—	—	—			12.5	100.0	68.4	30.9	0.7	36.7	12.7	100.0	69.2	30.8	—				35.6
		6.4	—	25.2			11.1	100.0	76.5	18.0	5.5	30.9	11.6	100.0	78.3	13.8	7.9				34.0
		20.4	11.1	32.6			11.1	100.0	92.9	4.5	2.6	28.4	16.0	100.0	74.0	24.7	1.3				34.3
		10.7	14.3	32.9			7.3	100.0	79.5	14.8	5.7	31.9	9.1	100.0	70.3	24.3	5.4				35.9
		7.1	14.3	21.6			5.4	100.0	44.4	55.6	—	49.8	11.6	100.0	62.7	37.3	—				37.6
		17.2	6.9	32.6			10.4	100.0	78.8	17.3	3.9	32.2	11.6	100.0	74.5	23.0	2.5				39.6
		20.0	10.0	40.9			15.6	100.0	81.0	16.7	2.3	26.3	12.7	100.0	68.4	29.9	1.7				54.0
		—	33.3	25.3			8.0	100.0	20.7	19.3	—	28.7	16.0	100.0	71.1	26.2	2.7				36.5
		20.0	—	37.6			2.5	100.0	100.0	—	—	47.0	3.8	100.0	50.0	50.0	—				42.5
		18.5	14.8	44.2			12.5	100.0	85.3	12.7	2.0	33.6	25.0	100.0	80.3	17.6	2.1				35.9
		18.2	9.1	30.5			7.9	100.0	61.5	25.0	13.5	36.1	11.3	100.0	78.6	21.4	—				41.4
		5.6	22.2	30.6			5.5	100.0	86.0	11.8	2.2	38.0	14.1	100.0	80.2	15.6	4.2				33.3
		25.0	—	29.3			4.5	100.0	60.0	35.0	5.0	37.2	6.2	100.0	81.8	12.1	6.1				32.0
		33.3	—	36.2			8.0	100.0	83.3	16.7	—	33.7	13.7	100.0	73.4	24.7	1.9				37.7
		31.2	—	35.5			4.8	100.0	70.6	26.5	2.9	44.0	10.6	100.0	55.3	42.6	2.1				38.9
		35.0	10.0	30.7			8.4	100.0	70.3	13.5	16.2	42.6	15.6	100.0	74.9	24.3	0.8				34.9
		20.0	13.3	33.0			12.4	100.0	56.4	27.3	16.3	35.1	16.9	100.0	77.0	17.7	5.3				36.3
		14.3	14.3	53.5			5.8	100.0	65.9	20.5	13.6	42.6	12.1	100.0	82.5	16.6	0.9				36.0
		42.1	5.3	40.7			10.9	100.0	58.5	33.8	7.7	32.3	18.0	100.0	67.7	28.6	3.7				38.6
		13.8	17.2	40.2			10.6	100.0	65.6	31.1	3.3	31.7	20.7	100.0	79.0	15.1	5.9				35.6
		11.8	17.6	32.6			7.3	100.0	82.2	13.3	4.5	32.3	14.6	100.0	31.4	54.5	14.1				55.9
		9.1	9.1	38.8			2.9	100.0	64.6	20.0	15.4	31.7	11.6	100.0	61.7	36.4	1.9				36.8
		25.0	—	41.8			3.5	100.0	88.2	—	11.8	32.3	2.3	100.0	83.3	16.7	—				39.2
		10.0	—	32.2			14.5	100.0	69.9	24.7	5.4	37.5	18.2	100.0	46.7	50.7	2.6				24.5
		—	14.5	31.5			7.7	100.0	65.2	34.8	—	39.5	8.6	100.0	69.4	24.2	6.4				35.2
		15.2	2.2	33.4			14.1	100.0	71.0	25.1	3.9	22.6	15.0	100.0	61.8	35.4	2.8				36.9

第5表 産業別・規模別にみた産後

産業分類	区 分	規 模 計						30 人 以下		
		休業日数別産後休業者数					1人平均産後休業日数	休業日数別		
		計	5週間未満のもの	5～6週間のもの	6週間以上をこえるもの	休業日数不明のもの		計	5週間未満のもの	5～6週間のもの
総 数		100.0	6.6	52.7	34.4	6.3	45.4	100.0	10.1	42.5
D 鉱 業		100.0	10.4	64.9	21.1	3.6	40.8	100.0	9.1	63.6
E 建 設 業		100.0	—	61.7	15.8	22.5	43.2	100.0	—	75.0
F 製 造 業 (計)		100.0	7.1	51.5	32.6	8.5	47.4	100.0	9.1	39.2
18 食 料 品 製 造 業		100.0	5.9	45.1	40.2	8.8	53.5	100.0	10.5	47.4
19 た ば こ 製 造 業		100.0	2.3	48.0	49.6	0.1	45.8	100.0	—	—
20 織 維 工 業		100.0	9.3	49.8	36.5	4.4	45.4	100.0	13.3	35.6
21 衣服, その他の繊維製品製造業		100.0	16.2	42.8	32.2	8.8	42.7	100.0	13.0	42.5
22 木 材, 木 製 品 製 造 業		100.0	6.7	39.2	37.4	16.7	50.3	100.0	7.2	35.7
23 家 具, 装 備 品 製 造 業		100.0	9.5	49.3	40.2	1.0	45.7	100.0	14.3	64.3
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		100.0	5.9	59.3	29.1	5.7	45.8	100.0	—	53.6
25 出 版, 印 刷, 同 関 連 産 業		100.0	5.9	46.1	41.8	6.2	52.7	100.0	5.0	35.0
26 化 学 工 業		100.0	0.7	70.8	25.4	3.1	44.6	100.0	—	62.5
27 石油製品, 石炭製品製造業		100.0	16.3	44.2	39.5	—	45.8	100.0	11.0	44.5
28 プラスチック製品製造業		100.0	2.9	60.5	28.9	7.7	44.3	100.0	3.7	33.3
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業		100.0	1.2	44.0	50.0	4.8	44.7	100.0	—	41.2
30 窯業, 土石製品製造業		100.0	13.4	60.3	21.9	4.4	43.4	100.0	15.4	61.5
31 鉄 鋼 業		100.0	5.6	65.8	21.9	6.7	44.6	100.0	—	75.0
32 非 鉄 金 属 製 造 業		100.0	4.4	49.1	38.8	7.7	46.3	100.0	11.1	22.2
33 金 属 製 品 製 造 業		100.0	2.8	33.8	54.2	9.2	55.0	100.0	—	25.0
34 機 械 製 造 業		100.0	2.8	52.5	28.4	16.3	50.5	100.0	—	40.0
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業		100.0	6.9	58.3	24.2	10.6	45.0	100.0	20.7	37.9
36 輸送用機械器具製造業		100.0	6.3	63.3	23.1	7.3	47.7	100.0	—	42.8
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 光学機械, 時計製造業		100.0	8.3	52.1	28.2	11.4	46.7	100.0	13.6	36.4
38 其 他 の 製 造 業		100.0	5.5	46.0	21.6	26.9	58.4	100.0	3.7	29.6
G 卸 売 業, 小 売 業		100.0	11.7	38.0	46.0	4.3	48.5	100.0	28.6	35.7
H 金 融, 保 険 業		100.0	9.6	53.6	33.5	3.3	52.2	100.0	18.2	54.5
I 不 動 産 業		100.0	2.1	80.9	14.9	2.1	42.1	100.0	—	75.0
J 運 輸 通 信 業		100.0	1.7	49.3	46.1	2.9	45.1	100.0	3.3	40.0
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		100.0	20.3	58.8	16.8	4.1	42.8	100.0	28.6	42.8
L サ ー ビ ス 業		100.0	8.6	67.2	23.1	1.1	42.7	100.0	12.5	56.2

休業者の割合及び産後休業日数

(単位%)

99 人			100 人 ～ 499 人							500 人 以上						
産後休業者数		1人平均産後休業日数	休業日数別産後休業者数					1人平均産後休業日数	休業日数別産後休業者数					1人平均産後休業日数		
6週間未満のもの	休業日数不明のもの	休業日数不明のもの	計	5週間未満のもの	5～6週間のもの	6週間以上をこえるもの	休業日数不明のもの	計	5週間未満のもの	5～6週間のもの	6週間以上をこえるもの	休業日数不明のもの	計			
37.2	10.2	47.5	100.0	6.2	54.1	35.2	4.5	46.3	100.0	3.4	61.5	30.3	4.8	45.7		
18.2	9.1	42.3	100.0	7.2	71.4	21.4	—	42.6	100.0	12.5	63.4	23.2	0.9	39.1		
25.0	—	43.8	100.0	—	47.1	5.8	47.1	42.4	100.0	—	62.5	12.5	25.0	36.7		
36.7	15.0	49.5	100.0	7.4	51.3	36.1	5.2	48.1	100.0	4.4	66.4	23.1	6.1	43.6		
26.3	15.8	53.0	100.0	5.3	37.9	49.5	7.3	55.9	100.0	2.2	78.8	13.6	5.4	42.2		
—	—	—	100.0	2.0	45.4	52.6	—	47.7	100.0	2.4	48.4	49.1	0.1	45.5		
46.7	4.4	44.4	100.0	5.2	55.7	35.8	3.3	46.3	100.0	11.5	61.8	19.7	7.0	45.0		
31.5	13.0	42.0	100.0	21.9	43.2	31.6	3.3	43.4	100.0	2.5	42.5	55.0	—	47.1		
35.7	21.4	52.5	100.0	5.7	49.4	40.2	4.7	45.8	100.0	4.1	39.2	48.6	8.1	44.3		
21.4	—	43.4	100.0	3.8	32.7	63.5	—	48.3	100.0	6.0	34.0	52.0	8.0	48.0		
42.8	3.6	51.3	100.0	11.5	62.5	17.3	8.7	41.2	100.0	3.6	64.4	29.5	2.5	43.9		
50.0	10.0	57.0	100.0	8.3	51.2	36.9	3.6	44.5	100.0	2.6	66.8	29.3	1.3	62.1		
25.0	12.5	44.3	100.0	—	80.5	18.3	1.2	44.4	100.0	1.3	63.5	31.9	3.3	45.0		
44.5	—	46.7	100.0	40.0	20.0	40.0	—	45.1	100.0	—	83.3	16.7	—	43.2		
7.4	55.6	43.5	100.0	3.0	67.4	26.6	3.0	44.0	100.0	2.7	58.8	34.0	4.5	44.6		
52.9	5.9	38.5	100.0	1.9	38.5	55.8	3.8	57.1	100.0	7.1	85.8	7.1	—	41.1		
15.4	7.7	42.7	100.0	18.1	47.9	28.7	5.3	46.0	100.0	5.1	77.9	16.6	0.4	40.4		
—	25.0	41.7	100.0	5.0	30.0	65.0	—	53.4	100.0	7.7	82.3	5.4	4.6	40.4		
55.5	11.1	55.9	100.0	2.1	51.1	42.6	4.2	42.8	100.0	3.8	57.7	28.9	9.6	46.0		
62.5	12.5	58.6	100.0	8.9	50.0	38.2	2.9	51.8	100.0	5.1	53.5	38.4	3.0	46.7		
35.0	25.0	61.3	100.0	5.1	66.7	15.4	12.8	42.8	100.0	5.6	61.3	29.5	3.6	43.7		
24.1	17.3	44.7	100.0	7.9	41.6	43.6	6.9	48.5	100.0	2.5	71.7	15.5	10.3	43.4		
28.6	28.6	82.5	100.0	11.4	50.0	36.4	2.2	44.0	100.0	5.3	73.9	15.7	5.0	44.5		
27.3	22.7	51.6	100.0	12.7	47.6	31.7	8.0	44.9	100.0	2.5	64.1	26.7	6.7	45.4		
18.5	48.2	66.9	100.0	8.5	57.3	25.6	8.6	57.9	100.0	3.7	70.0	21.6	4.7	43.9		
35.7	—	42.6	100.0	4.0	44.0	50.0	2.0	47.8	100.0	1.8	32.0	53.2	13.0	58.2		
27.3	—	47.3	100.0	7.8	56.3	25.0	10.9	44.5	100.0	2.8	51.0	44.7	1.5	59.6		
25.0	—	42.8	100.0	8.9	82.3	5.9	5.9	42.1	100.0	—	100.0	—	—	39.7		
53.3	3.4	46.0	100.0	1.4	45.8	48.6	4.2	45.8	100.0	1.2	57.2	40.1	1.5	22.6		
28.6	—	44.7	100.0	18.2	63.6	13.6	4.6	42.6	100.0	16.9	63.1	12.3	7.7	40.3		
27.1	4.2	43.7	100.0	7.5	70.5	22.0	—	42.3	100.0	3.8	76.0	19.1	1.1	43.8		

第6表 産業別・規模別にみた出

産業分類	規 模 区 分	規 模 計			30 人 ~	
		出産者	生産者	死産者	出産者	生産者
総 数		100.0	94.8	5.2	100.0	93.7
D 鉱 業		100.0	97.5	2.5	100.0	100.0
E 建 設 業		100.0	87.1	12.9	100.0	75.0
F 製 造 業 (計)		100.0	94.6	5.4	100.0	92.6
18 食 料 品 製 造 業		100.0	92.4	7.6	100.0	84.2
19 た ば こ 製 造 業		100.0	95.1	4.9	100.0	—
20 織 維 工 業		100.0	95.5	4.5	100.0	95.5
21 衣服, その他の繊維製品製造業		100.0	94.8	5.2	100.0	95.9
22 木 材, 木 製 品 製 造 業		100.0	90.7	9.3	100.0	88.9
23 家 具, 装 備 品 製 造 業		100.0	94.2	5.8	100.0	91.7
24 パ ル プ, 紙, 紙 加 工 品 製 造 業		100.0	93.5	6.5	100.0	89.3
25 出 版, 印 刷, 同 関 連 産 業		100.0	92.9	7.1	100.0	90.0
26 化 学 工 業		100.0	91.8	3.2	100.0	100.0
27 石 油 製 品, 石 炭 製 品 製 造 業		100.0	100.0	—	100.0	100.0
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		100.0	95.9	4.1	100.0	96.3
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業		100.0	92.8	7.2	100.0	94.1
30 窯 業, 土 石 製 品 製 造 業		100.0	93.4	6.6	100.0	85.7
31 鉄 鋼 業		100.0	95.9	4.1	100.0	100.0
32 非 鉄 金 属 製 造 業		100.0	97.0	3.0	100.0	87.5
33 金 属 製 品 製 造 業		100.0	98.2	1.8	100.0	100.0
34 機 械 製 造 業		100.0	96.6	3.4	100.0	95.0
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業		100.0	92.6	7.4	100.0	80.8
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		100.0	96.0	4.0	100.0	100.0
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 光学機械, 時計製造業		100.0	95.7	4.3	100.0	95.7
38 39) そ の 他 の 製 造 業		100.0	96.3	3.7	100.0	96.0
G 卸 売 業, 小 売 業		100.0	93.0	7.0	100.0	92.3
H 金 融, 保 険 業		100.0	95.7	4.3	100.0	100.0
I 不 動 産 業		100.0	88.9	11.1	100.0	75.0
J 運 輸 通 信 業		100.0	96.2	3.8	100.0	100.0
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		100.0	98.8	1.2	100.0	100.0
L サ ー ビ ス 業		100.0	95.0	5.0	100.0	96.2

(注) 出産者=100

産に対する生産・死産の割合

(単位%)

99 人	100 人 ~ 499 人			500 人 以 上		
死 産 者	出 産 者	生 産 者	死 産 者	出 産 者	生 産 者	死 産 者
6.8	100.0	93.5	6.5	100.0	95.4	4.6
—	100.0	92.9	7.1	100.0	97.3	2.7
25.0	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—
7.4	100.0	95.3	4.8	100.0	95.7	4.3
15.8	100.0	94.2	5.8	100.0	95.5	4.5
—	100.0	99.3	0.7	100.0	94.8	5.2
4.5	100.0	95.3	4.7	100.0	95.9	4.1
4.1	100.0	93.1	6.9	100.0	94.8	5.2
11.1	100.0	96.0	4.0	100.0	94.6	5.4
8.3	100.0	98.1	1.9	100.0	92.0	8.0
10.7	100.0	97.9	2.1	100.0	92.4	7.6
10.0	100.0	94.0	6.0	100.0	98.7	1.3
—	100.0	97.6	2.4	100.0	95.6	4.4
—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—
3.7	100.0	95.2	4.8	100.0	96.4	3.6
5.9	100.0	96.0	4.0	100.0	71.4	28.6
14.3	100.0	96.3	3.7	100.0	95.9	4.1
—	100.0	100.0	—	100.0	92.4	7.6
12.5	100.0	100.0	—	100.0	98.0	2.0
—	100.0	94.1	5.9	100.0	98.0	2.0
5.0	100.0	87.2	12.8	100.0	96.3	3.7
19.2	100.0	93.1	6.9	100.0	95.4	4.6
—	100.0	93.2	6.8	100.0	96.7	3.3
4.3	100.0	95.8	4.2	100.0	95.6	4.4
4.0	100.0	96.3	3.7	100.0	97.3	2.7
7.7	100.0	92.0	8.0	100.0	95.1	4.9
—	100.0	92.2	7.8	100.0	93.1	6.9
25.0	100.0	88.2	11.8	100.0	100.0	—
—	100.0	95.6	4.4	100.0	94.9	5.1
—	100.0	100.0	—	100.0	93.8	6.2
3.8	100.0	95.5	4.5	100.0	95.9	4.1

第7表 産業別・規模別にみた産前に

区 分 産 業 分 類	規 模 計				30 人 ~	
	妊婦に對 する転換 者の割合	転換時期別にみた転換者数			妊婦に對 する転換 者の割合	転換時 計
		計	産前6週 間前に転 換した者	産前6週間 以後に転換 した者		
総 数	13.4	100.0	75.8	24.2	14.0	100.0
D 飲 業	4.1	100.0	—	100.0	9.1	100.0
E 建 設 業	—	100.0	—	—	0.0	100.0
F 製 造 業 (計)	11.8	100.0	67.8	32.2	—	100.0
18 食 料 品 製 造 業	20.4	100.0	91.9	8.1	34.6	100.0
19 た ば こ 製 造 業	7.8	100.0	96.2	3.8	—	100.0
20 織 維 工 業	17.2	100.0	52.0	48.0	23.6	100.0
21 衣服, その他の繊維製品製造業	16.1	100.0	70.3	29.7	9.7	100.0
22 木 材, 木 製 品 製 造 業	15.9	100.0	59.5	40.5	8.7	100.0
23 家 具, 装 備 品 製 造 業	2.6	100.0	100.0	—	—	100.0
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	23.9	100.0	81.2	18.8	26.7	100.0
25 出 版, 印 刷, 同 関 連 産 業	7.1	100.0	33.3	66.7	12.5	100.0
26 化 学 工 業	3.7	100.0	18.1	81.9	6.3	100.0
27 石油製品, 石炭製品製造業	10.5	100.0	100.0	—	20.0	100.0
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	24.6	100.0	66.5	33.5	42.9	100.0
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業	12.6	100.0	90.6	9.4	13.3	100.0
30 窯 業, 土 石 製 品 製 造 業	7.5	100.0	63.8	36.2	5.3	100.0
31 鉄 鋼 業	4.7	100.0	33.3	66.7	25.0	100.0
32 非 鉄 金 属 製 造 業	0.9	100.0	83.3	16.7	—	100.0
33 金 属 製 品 製 造 業	23.5	100.0	100.0	—	30.0	100.0
34 機 械 製 造 業	3.1	100.0	32.4	67.6	4.3	100.0
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	3.0	100.0	46.9	53.1	2.6	100.0
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	2.1	100.0	100.0	—	7.1	100.0
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 光学機械, 時計製造業	8.7	100.0	42.4	57.6	2.5	100.0
38) 39) そ の 他 の 製 造 業	4.8	100.0	73.2	26.8	—	100.0
G 卸 売 業, 小 売 業	9.2	100.0	86.4	13.6	14.3	100.0
H 金 融, 保 険 業	0.4	100.0	100.0	—	—	100.0
I 不 動 産 業	—	100.0	—	—	—	100.0
J 運 輸 通 信 業	19.7	100.0	94.0	6.0	2.9	100.0
K 電 気, ガ ス, 水 道 業	2.2	100.0	90.0	10.0	—	100.0
L ナ ー ビ ス 業	13.9	100.0	66.4	33.6	31.4	100.0

における軽易業務転換者の割合

(単位%)

99 人		100 人 ~ 499 人				500 人 以上			
期別にみた転換者数		妊婦に對する転換者の割合	転換時期別にみた転換者数		妊婦に對する転換者の割合	転換時期別にみた転換者数			
産前6週間前に転換した者	産前6週間以後に転換した者		計	産前6週間前に転換した者		産前6週間以後に転換した者	計	産前6週間前に転換した者	産前6週間以後に転換した者
76.0	24.0	13.8	100.0	75.0	25.0	8.7	100.0	76.8	23.2
—	100.0	—	100.0	—	—	0.9	100.0	—	100.0
—	—	—	100.0	—	—	—	100.0	—	—
75.3	24.7	—	100.0	62.6	37.4	—	100.0	62.1	37.9
100.0	—	13.5	100.0	87.9	12.1	34.7	100.0	86.2	13.8
—	—	7.8	100.0	100.0	—	7.8	100.0	95.5	4.5
69.2	30.8	17.1	100.0	34.2	65.8	4.8	100.0	25.0	75.0
100.0	—	24.6	100.0	50.0	50.0	33.0	100.0	100.0	—
66.7	33.3	33.3	100.0	55.9	44.1	6.8	100.0	—	100.0
—	—	6.0	100.0	100.0	—	—	100.0	—	—
75.0	25.0	24.8	100.0	93.1	6.9	15.5	100.0	52.9	47.1
33.3	66.7	3.2	100.0	33.3	66.7	—	100.0	—	—
—	100.0	1.0	100.0	—	100.0	10.9	100.0	25.9	74.1
100.0	—	—	100.0	—	—	—	100.0	—	—
66.7	33.3	25.6	100.0	60.0	40.0	21.3	100.0	72.5	27.5
100.0	—	13.3	100.0	62.5	37.5	—	100.0	—	—
—	100.0	10.2	100.0	72.7	27.3	5.8	100.0	97.6	2.4
—	100.0	2.6	100.0	100.0	—	1.7	100.0	66.7	33.3
—	—	—	100.0	—	—	2.4	100.0	83.3	16.7
100.0	—	10.3	100.0	100.0	—	9.4	100.0	100.0	—
—	100.0	2.1	100.0	100.0	—	1.9	100.0	83.3	16.7
—	100.0	3.1	100.0	100.0	—	3.0	100.0	36.1	63.9
100.0	—	1.4	100.0	100.0	—	0.9	100.0	100.0	—
—	100.0	8.1	100.0	62.5	37.5	13.9	100.0	40.9	59.1
—	—	10.5	100.0	78.6	21.4	3.1	100.0	16.7	83.3
80.0	20.0	8.1	100.0	100.0	—	1.2	100.0	88.9	11.1
—	—	1.0	100.0	100.0	—	4.2	100.0	100.0	—
—	—	—	100.0	—	—	—	100.0	—	—
—	100.0	32.9	100.0	100.0	—	16.8	100.0	92.2	7.8
—	—	3.4	100.0	100.0	—	1.2	100.0	—	100.0
87.5	12.5	7.4	100.0	33.3	66.7	17.9	100.0	77.2	22.8

第8表 産業別・規模別にみた妊娠

産業分類	規 模 区 分	規 模 計						30 人 以 上		
		妊産婦に 対する退職者の割合						妊産婦に 対する退職者の割合		
		退職時期別にみた妊産婦の退職者数						退職時期別にみた妊産婦の退職者数		
		計	産前 休業前	産前 休業中	産後 休業中	産後 休業後	計	産前 休業前	産前 休業中	産後 休業後
総 数		49.3	100.0	36.5	5.5	8.0	50.0	54.9	100.0	36.9
D 鉱 業		31.6	100.0	37.4	2.3	1.2	59.1	27.3	100.0	—
E 建 設 業		50.9	100.0	34.4	0.9	25.5	39.2	50.0	100.0	—
F 製 造 業 (計)		58.3	100.0	30.1	5.0	8.9	56.0	—	100.0	27.6
18 食 料 品 製 造 業		66.2	100.0	30.5	3.2	9.3	57.0	69.2	100.0	33.3
19 た ば こ 製 造 業		11.1	100.0	9.1	4.5	1.8	84.6	—	—	—
20 織 維 工 業		51.3	100.0	16.9	4.9	7.7	70.5	61.1	100.0	24.2
21 衣服, その他の繊維製品製造業		70.3	100.0	19.7	1.7	11.7	66.9	73.6	100.0	19.0
22 木 材, 木 製 品 製 造 業		38.5	100.0	25.1	1.5	10.1	63.3	27.6	100.0	25.0
23 家 具, 装 備 品 製 造 業		59.8	100.0	42.3	2.2	1.2	54.3	46.7	100.0	42.9
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		53.1	100.0	17.8	11.2	13.2	57.8	56.3	100.0	5.6
25 出版, 印刷, 同関連産業		41.5	100.0	33.9	0.4	5.3	60.4	41.7	100.0	40.0
26 化 学 工 業		57.0	100.0	41.0	7.8	3.4	47.8	81.3	100.0	30.8
27 石油製品, 石炭製品製造業		50.9	100.0	38.0	10.3	6.9	44.6	50.0	100.0	—
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		48.7	100.0	11.1	2.9	14.5	71.5	75.9	100.0	4.5
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業		74.6	100.0	30.3	14.1	10.3	45.3	75.9	100.0	36.4
30 窯 業, 土 石 製 品 製 造 業		54.6	100.0	21.2	3.4	4.7	70.7	50.0	100.0	12.5
31 鉄 鋼 業		62.2	100.0	50.1	1.4	7.3	41.2	100.0	100.0	—
32 非 鉄 金 属 製 造 業		67.5	100.0	43.9	2.1	15.4	38.6	64.3	100.0	66.7
33 金 属 製 品 製 造 業		53.6	100.0	33.7	—	1.9	64.4	50.0	100.0	40.0
34 機 械 製 造 業		55.9	100.0	31.6	3.2	17.4	47.8	56.5	100.0	23.1
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業		63.0	100.0	36.7	9.5	6.7	47.1	71.4	100.0	26.7
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		60.9	100.0	57.8	2.3	7.9	32.0	64.3	100.0	77.8
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 光学機械, 時計製造業		78.2	100.0	46.5	3.0	10.3	40.2	97.8	100.0	47.8
38 そ の 他 の 製 造 業		83.0	100.0	31.0	6.9	13.7	48.4	91.3	100.0	22.6
G 卸 売 業, 小 売 業		64.2	100.0	71.8	7.8	1.8	18.6	69.4	100.0	72.0
H 金 融, 保 険 業		41.8	100.0	57.8	11.8	7.2	23.2	47.1	100.0	50.0
I 不 動 産 業		82.7	100.0	78.3	—	1.7	18.4	84.6	100.0	81.8
J 運 輸 通 信 業		28.7	100.0	36.4	2.0	7.2	54.4	20.6	100.0	57.1
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		49.8	100.0	46.5	5.3	5.3	42.9	60.0	100.0	50.0
L サ ー ビ ス 業		26.1	100.0	22.3	10.7	8.5	58.5	34.0	100.0	27.8

または出産による退職者の割合

(単位%)

産業分類	規 模 区 分	規 模 計						30 人 以 上		
		妊産婦に 対する退職者の割合						妊産婦に 対する退職者の割合		
		退職時期別にみた妊産婦の退職者数						退職時期別にみた妊産婦の退職者数		
		計	産前 休業前	産前 休業中	産後 休業中	産後 休業後	計	産前 休業前	産前 休業中	産後 休業後
99 人		7.8	10.6	44.7	—	—	—	—	—	—
100 人 499 人		49.3	100.0	33.3	4.7	8.7	55.3	44.4	100.0	41.1
500 人 以 上		41.1	100.0	33.3	8.3	4.2	54.2	100.0	33.3	8.3
別 に み た 退職者数		59.1	100.0	61.5	—	—	38.5	19.7	100.0	33.3
妊産婦に 対する退職者の割合		47.8	100.0	54.5	—	9.2	36.3	86.5	100.0	81.3
計		59.4	100.0	26.0	4.4	8.2	61.4	52.2	100.0	39.2
産前 休業中		67.6	100.0	30.9	2.4	7.3	59.4	52.2	100.0	20.9
産後 休業中		11.1	100.0	5.9	—	—	94.1	11.0	100.0	9.7
産後 休業後		46.0	100.0	4.9	3.9	12.6	78.6	44.1	100.0	25.1
計		65.3	100.0	20.4	4.4	11.5	63.7	71.6	100.0	25.0
産前 休業中		66.3	100.0	24.6	3.3	8.2	63.9	53.9	100.0	29.2
産後 休業中		74.7	100.0	46.8	3.2	—	50.0	49.1	100.0	7.7
産後 休業後		54.5	100.0	21.6	5.0	16.7	56.7	42.5	100.0	41.3
計		41.1	100.0	28.3	—	12.9	58.8	42.4	100.0	28.4
産前 休業中		53.7	100.0	37.9	6.9	3.4	51.8	53.9	100.0	47.5
産後 休業中		50.0	100.0	88.9	—	11.1	—	55.6	100.0	60.0
産後 休業後		43.0	100.0	9.2	2.3	9.2	79.3	49.1	100.0	13.8
計		68.3	100.0	19.5	4.9	17.1	58.5	85.7	100.0	—
産前 休業中		61.9	100.0	25.0	—	1.7	73.3	48.7	100.0	21.9
産後 休業中		74.4	100.0	65.5	—	—	34.5	44.4	100.0	55.7
産後 休業後		73.4	100.0	53.2	—	8.5	38.3	63.1	100.0	20.4
計		59.0	100.0	21.7	—	4.3	74.0	68.8	100.0	27.4
産前 休業中		56.9	100.0	34.5	6.9	6.9	51.7	53.8	100.0	43.0
産後 休業中		67.2	100.0	19.8	11.6	4.6	64.0	59.1	100.0	47.4
産後 休業後		73.9	100.0	49.0	—	7.8	43.2	53.5	100.0	56.5
計		76.2	100.0	44.2	5.2	11.7	38.9	62.7	100.0	46.7
産前 休業中		78.9	100.0	41.0	7.6	7.6	43.8	70.8	100.0	30.4
産後 休業中		58.2	100.0	77.4	—	1.9	20.7	63.8	100.0	63.4
産後 休業後		45.5	100.0	75.6	2.2	2.2	20.0	32.6	100.0	50.7
計		82.7	100.0	81.4	—	4.7	13.9	66.7	100.0	50.0
産前 休業中		41.1	100.0	34.3	2.9	2.9	59.9	21.6	100.0	29.1
産後 休業中		48.2	100.0	42.9	7.1	7.1	42.9	41.4	100.0	52.8
産後 休業後		22.6	100.0	18.5	17.4	7.6	56.5	34.0	100.0	29.0

第9表 産業別・規模別にみた

育児時間の請求者の割合

(単位%)

産 業 分 類	区 分	規 模 別					30 人 以下
		産婦に對する育児時間請求者の割合	時間別にみた育児時間請求実人負				
			計	1日2回各30分のもの	1日2回各30分をこえるもの	時間不明	
総 数		28.8	100.0	44.2	55.8	0.5	28.8
D 鉱 業		45.4	100.0	79.4	20.6	—	54.6
E 建 設 業		9.8	100.0	100.0	—	—	—
F 製 造 業 (計)		16.6	100.0	86.5	13.5	—	16.6
18 食 料 品 製 造 業		9.9	100.0	92.1	7.9	—	11.8
19 た ば こ 製 造 業		69.5	100.0	90.1	9.9	—	—
20 織 維 工 業		21.0	100.0	88.4	11.6	—	22.7
21 衣服, その他の繊維製品製造業		9.2	100.0	99.6	0.4	—	12.2
22 木 材, 木 製 品 製 造 業		25.8	100.0	99.4	0.6	—	33.5
23 家 具, 装 備 品 製 造 業		6.1	100.0	100.0	—	—	7.1
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		17.9	100.0	83.0	17.0	—	3.8
25 出 版, 印 刷, 同 関 連 産 業		24.2	100.0	95.5	4.5	—	10.0
26 化 学 工 業		19.1	100.0	97.2	2.8	—	12.5
27 石油製品, 石炭製品製造業		26.8	100.0	72.7	27.3	—	22.2
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		21.1	100.0	100.0	—	—	26.3
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業		10.7	100.0	100.0	—	—	13.3
30 窯 業, 土 石 製 品 製 造 業		9.8	100.0	94.9	5.1	—	—
31 鉄 鋼 業		9.4	100.0	47.6	52.4	—	33.3
32 非 鉄 金 属 製 造 業		11.9	100.0	100.0	—	—	12.5
33 金 属 製 品 製 造 業		19.4	100.0	13.9	86.1	—	25.0
34 機 械 製 造 業		14.5	100.0	96.8	3.2	—	18.8
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業		13.9	100.0	71.7	28.3	—	12.0
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		7.8	100.0	88.8	11.2	—	—
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 光学機械, 時計製造業		4.8	100.0	60.0	40.0	—	—
38} そ の 他 の 製 造 業		4.2	100.0	100.0	—	—	—
39}							
G 卸 売 業, 小 売 業		20.6	100.0	80.1	19.9	—	50.0
H 金 融, 保 險 業		43.2	100.0	27.9	71.9	0.2	50.0
I 不 動 産 業		8.9	100.0	75.0	25.0	—	—
J 運 輸 通 信 業		67.5	100.0	8.5	91.5	—	57.1
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		15.9	100.0	100.0	—	—	14.3
L サ ー ビ ス 業		26.9	100.0	50.6	45.5	3.9	45.7

～ 99 人				100 人 ～ 499 人				500 人 以 上							
時間別にみた育児時間請求実人負				産婦に對する育児時間請求者の割合				産婦に對する育児時間請求者の割合				時間別にみた育児時間請求実人負			
計	1日2回各30分のもの	1日2回各30分をこえるもの	時間不明	計	1日2回各30分のもの	1日2回各30分をこえるもの	時間不明	計	1日2回各30分のもの	1日2回各30分をこえるもの	時間不明	計	1日2回各30分のもの	1日2回各30分をこえるもの	時間不明
100.0	50.3	48.1	1.6	22.9	100.0	56.4	43.6	—	37.4	100.0	28.4	71.6	0.0	—	—
100.0	66.7	33.3	—	42.9	100.0	83.3	16.7	—	39.6	100.0	90.9	9.1	—	—	—
—	—	—	—	18.8	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100.0	80.8	19.2	—	15.2	100.0	95.6	4.4	—	18.7	100.0	81.7	18.3	—	—	—
100.0	100.0	—	—	8.4	100.0	86.7	13.3	—	14.8	100.0	99.0	1.0	—	—	—
—	—	—	—	77.0	100.0	100.0	—	—	68.1	100.0	88.0	12.0	—	—	—
100.0	80.0	20.0	—	19.6	100.0	100.0	—	—	21.3	100.0	80.0	20.0	—	—	—
100.0	100.0	—	—	4.9	100.0	100.0	—	—	5.4	100.0	75.0	25.0	—	—	—
100.0	100.0	—	—	6.1	100.0	100.0	—	—	9.7	100.0	57.1	42.9	—	—	—
100.0	100.0	—	—	3.8	100.0	100.0	—	—	8.7	100.0	100.0	—	—	—	—
100.0	100.0	—	—	22.3	100.0	76.2	23.8	—	35.8	100.0	90.5	9.5	—	—	—
100.0	100.0	—	—	27.8	100.0	95.5	4.5	—	58.7	100.0	93.3	6.7	—	—	—
100.0	100.0	—	—	22.5	100.0	100.0	—	—	17.2	100.0	93.4	6.6	—	—	—
100.0	50.0	50.0	—	44.4	100.0	100.0	—	—	20.0	100.0	100.0	—	—	—	—
100.0	100.0	—	—	27.0	100.0	100.0	—	—	15.6	100.0	100.0	—	—	—	—
100.0	100.0	—	—	8.9	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	17.2	100.0	83.8	6.2	—	5.8	100.0	100.0	—	—	—	—
100.0	—	100.0	—	10.0	100.0	100.0	—	—	3.2	100.0	75.0	25.0	—	—	—
100.0	100.0	—	—	4.7	100.0	100.0	—	—	19.0	100.0	100.0	—	—	—	—
100.0	—	100.0	—	9.1	100.0	100.0	—	—	4.3	100.0	75.0	25.0	—	—	—
100.0	100.0	—	—	13.5	100.0	100.0	—	—	8.9	100.0	81.0	19.0	—	—	—
100.0	100.0	—	—	11.3	100.0	100.0	—	—	15.6	100.0	56.7	43.3	—	—	—
—	—	—	—	12.5	100.0	80.0	20.0	—	7.3	100.0	95.5	4.5	—	—	—
—	—	—	—	7.4	100.0	—	100.0	—	5.5	100.0	100.0	—	—	—	—
—	—	—	—	5.4	100.0	100.0	—	—	13.0	100.0	100.0	—	—	—	—
100.0	85.7	14.3	—	6.1	100.0	33.3	66.7	—	3.6	100.0	100.0	—	—	—	—
100.0	66.7	33.3	—	30.2	100.0	21.1	78.9	—	45.7	100.0	1.1	98.5	0.4	—	—
—	—	—	—	20.0	100.0	66.7	33.3	—	16.7	100.0	100.0	—	—	—	—
100.0	6.2	93.8	—	56.3	100.0	18.0	82.0	—	82.2	100.0	4.1	95.9	—	—	—
100.0	100.0	—	—	19.0	100.0	100.0	—	—	8.1	100.0	100.0	—	—	—	—
100.0	28.6	61.9	9.5	20.8	100.0	67.1	32.9	—	21.7	100.0	53.3	46.7	—	—	—

第10表 産業別・規模別に

みた生理休暇請求状況

(単位%)

産業分類	区 分	規 模 計						30 人 以 上		
		生理休 暇を請 求した 実人員 の割合	生理休 暇を与 えた事 業場の 割合	1回の 請求 回数 平均	請求し た女子 労働者 1人平 均年間 回数	請求し た女子 労働者 1人平 均年間 回数	女子勞 働者1 人当り の年間 回数	生理休 暇を請 求した 実人員 の割合	生理休 暇を与 えた事 業場の 割合	1回の 請求 回数 平均
総 数		26.2	37.5	1.6	5.1	8.3	2.2	14.9	30.5	2.0
D 鉱 業		14.1	25.4	1.6	5.8	9.4	1.3	6.4	17.1	1.6
E 建 設 業		9.4	17.1	1.7	4.9	8.1	0.8	5.5	14.0	1.6
F 製 造 業 (計)		26.0	39.4	1.3	4.2	5.5	1.4	11.8	28.6	1.4
18 食 料 品 製 造 業		18.9	37.4	7.3	4.9	6.5	1.2	7.4	27.0	1.1
19 た ば こ 製 造 業		78.0	97.8	1.8	10.5	18.8	14.6	—	—	—
20 織 維 工 業		29.5	48.1	1.2	2.5	3.1	1.1	8.9	35.1	1.0
21 衣服, その他の繊維製品製造業		14.7	40.8	1.4	3.8	4.2	0.6	17.8	38.1	1.1
22 木 材, 木 製 品 製 造 業		15.4	22.4	1.7	3.3	5.6	0.9	14.2	19.1	2.0
23 家 具, 装 備 品 製 造 業		11.9	21.5	1.2	4.3	5.1	0.6	4.6	13.9	1.6
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		30.2	44.1	1.3	5.8	7.3	2.2	16.6	31.4	1.2
25 出版, 印刷, 同関連産業		27.9	39.7	1.6	5.4	8.9	2.5	21.1	30.5	1.6
26 化 学 工 業		32.5	59.1	1.3	4.9	6.5	2.1	19.8	43.6	1.4
27 石油製品, 石炭製品製造業		27.4	46.2	1.5	6.1	9.0	2.5	22.0	33.3	1.4
28 プラスチック製品製造業		29.0	82.1	1.2	2.7	3.2	0.9	11.8	81.1	1.5
29 皮革, 同製品製造業		14.1	24.6	1.3	3.3	4.4	0.6	9.0	19.4	0.9
30 窯業, 土石製品製造業		21.3	42.2	1.7	5.4	9.4	2.0	18.3	31.7	1.9
31 鉄 鋼 業		24.6	20.6	1.5	5.5	8.3	2.0	4.8	5.9	1.1
32 非鉄金属製造業		28.1	53.7	1.3	5.2	6.8	1.9	19.7	44.4	1.5
33 金属製品製造業		47.6	30.4	1.3	6.1	8.0	1.7	13.8	24.2	1.4
34 機 械 製 造 業		19.6	20.5	1.3	5.3	6.8	1.3	5.0	12.8	2.1
35 電気機械器具製造業		27.4	67.1	1.2	5.5	6.7	1.8	10.0	58.3	12.7
36 輸送用機械器具製造業		32.9	41.4	1.3	3.9	5.1	1.7	2.3	2.6	1.4
37 計器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 光学機械, 時計製造業		32.0	4.9	1.2	5.1	6.3	2.0	10.8	35.0	1.5
38) そ の 他 の 製 造 業		27.9	25.5	1.1	3.0	3.5	0.9	6.3	16.2	1.0
39) 卸 売 業, 小 売 業		20.6	30.0	1.2	4.0	4.6	1.0	12.5	26.4	1.2
H 金 融, 保 険 業		20.1	44.4	1.2	5.6	6.9	1.4	18.7	44.4	1.9
I 不 動 産 業		18.4	27.1	1.1	6.3	7.0	1.3	19.3	20.5	1.1
J 運 輸 通 信 業		54.1	48.7	2.3	8.4	18.9	10.2	47.3	45.2	4.1
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		21.3	38.9	1.7	5.6	9.4	2.0	9.9	20.6	1.5
L サ ー ビ ス 業		15.9	44.3	1.2	4.2	5.1	0.8	12.9	37.0	1.0

産業分類	区 分	99 人 以 下						100 人 ~ 499 人						500 人 以 上					
		請求し た女子 労働者 1人平 均年間 回数	請求し た女子 労働者 1人平 均年間 回数	女子勞 働者1 人当り の年間 回数	生理休 暇を請 求した 実人員 の割合	生理休 暇を与 えた事 業場の 割合	1回の 請求 回数 平均	請求し た女子 労働者 1人平 均年間 回数	請求し た女子 労働者 1人平 均年間 回数	女子勞 働者1 人当り の年間 回数	生理休 暇を請 求した 実人員 の割合	生理休 暇を与 えた事 業場の 割合	1回の 請求 回数 平均	請求し た女子 労働者 1人平 均年間 回数	請求し た女子 労働者 1人平 均年間 回数	女子勞 働者1 人当り の年間 回数	生理休 暇を請 求した 実人員 の割合	生理休 暇を与 えた事 業場の 割合	1回の 請求 回数 平均
総 数		6.1	12.1	1.8	26.4	52.2	1.5	5.1	7.8	2.1	39.4	83.7	1.5	4.7	7.1	2.8			
D 鉱 業		9.5	15.0	1.0	18.2	32.7	1.4	5.7	7.7	1.4	14.5	44.9	2.0	5.1	10.0	1.5			
E 建 設 業		6.4	10.2	0.6	13.9	30.0	1.5	8.6	5.3	0.7	20.8	22.9	2.5	6.2	15.2	3.2			
F 製 造 業 (計)		4.9	6.7	0.8	24.2	59.2	1.2	4.5	5.5	1.3	39.3	89.4	1.4	3.9	5.3	2.1			
18 食 料 品 製 造 業		6.9	7.6	0.6	18.3	14.1	1.3	5.1	6.8	1.2	51.8	90.6	1.5	3.6	5.4	2.8			
19 た ば こ 製 造 業		—	—	—	63.9	94.4	1.8	9.3	16.9	10.8	81.6	100.0	1.8	10.7	19.1	15.6			
20 織 維 工 業		6.9	8.7	0.8	19.6	67.2	1.1	3.9	4.3	0.8	49.3	98.4	1.3	1.6	2.1	1.0			
21 衣服, その他の繊維製品製造業		3.7	4.1	0.7	10.0	50.0	1.1	4.1	4.6	0.5	19.8	88.9	1.1	2.5	2.8	0.5			
22 木 材, 木 製 品 製 造 業		2.9	5.8	0.8	16.2	51.2	1.2	3.8	4.6	0.8	27.6	69.2	1.4	5.2	7.3	2.0			
23 家 具, 装 備 品 製 造 業		3.5	5.6	0.3	20.9	52.3	1.1	4.9	5.1	1.1	16.1	80.0	1.6	2.1	3.3	0.5			
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		3.4	4.1	0.7	34.7	68.2	1.1	5.7	6.1	2.1	54.0	89.5	1.6	8.1	12.8	6.9			
25 出版, 印刷, 同関連産業		3.6	5.6	1.2	28.1	62.7	1.5	5.6	8.5	2.4	52.7	95.1	1.8	8.0	14.6	7.7			
26 化 学 工 業		6.6	9.0	1.8	27.6	75.0	1.4	5.1	7.1	2.0	39.9	87.5	1.3	4.6	5.8	2.3			
27 石油製品, 石炭製品製造業		6.8	9.6	2.1	23.2	56.4	1.5	5.6	8.2	1.9	37.3	94.4	1.5	6.0	9.2	3.4			
28 プラスチック製品製造業		5.8	8.9	1.0	44.8	78.7	1.2	2.1	2.6	1.2	18.8	97.8	1.1	3.5	3.9	0.7			
29 皮革, 同製品製造業		2.6	2.4	0.2	11.5	60.0	1.2	5.6	6.9	0.8	66.7	100.0	2.0	2.6	5.2	3.5			
30 窯業, 土石製品製造業		4.4	8.5	1.6	21.7	64.4	1.8	6.2	10.9	2.4	25.5	85.7	1.4	5.3	7.5	1.9			
31 鉄 鋼 業		3.1	3.5	0.2	17.9	37.5	1.3	6.6	8.7	1.6	33.2	67.4	1.6	5.4	8.4	2.8			
32 非鉄金属製造業		4.4	6.8	1.3	26.7	63.6	1.3	6.6	8.5	2.3	33.8	78.4	1.2	4.7	5.8	2.0			
33 金属製品製造業		6.2	9.0	1.2	26.8	66.7	1.2	6.1	7.5	2.0	39.6	85.2	1.3	6.1	7.8	3.1			
34 機 械 製 造 業		4.2	8.7	0.4	23.4	30.9	1.2	6.2	7.2	1.7	32.5	81.1	1.3	4.6	6.1	2.0			
35 電気機械器具製造業		5.7	7.3	0.7	24.9	75.0	1.1	4.8	5.2	0.8	32.6	94.1	1.2	5.7	7.1	2.3			
36 輸送用機械器具製造業		3.3	4.5	1.0	66.3	60.4	1.1	2.9	3.0	2.0	21.4	86.7	1.5	5.4	8.0	1.7			
37 計器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 光学機械, 時計製造業		7.4	10.9	1.2	41.9	77.3	1.1	3.6	3.9	1.6	35.4	93.0	1.3	6.3	8.1	2.9			
38) そ の 他 の 製 造 業		3.8	3.9	0.2	54.3	53.7	1.2	2.6	3.1	1.7	40.0	95.8	1.0	5.2	4.4	1.8			
39) 卸 売 業, 小 売 業		6.9	8.3	1.0	25.4	40.3	1.1	2.5	2.6	0.7	27.9	88.7	1.2	4.2	5.0	1.4			
H 金 融, 保 険 業		6.4	7.6	1.4	16.2	41.7	1.1	4.3	5.0	0.8	28.9	60.4	1.4	5.1	7.3	2.1			
I 不 動 産 業		7.3	7.7	1.5	19.9	54.0	1.2	5.0	5.9	1.2	5.9	75.0	1.5	6.9	10.6	0.6			
J 運 輸 通 信 業		7.1	28.6	13.5	50.4	52.4	2.0	8.8	17.3	8.7	66.8	79.6	1.8	8.4	15.5	10.4			
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		4.4	6.5	0.6	23.2	59.6	1.7	5.8	10.1	2.3	27.2	78.1	1.6	5.6	8.8	2.4			
L サ ー ビ ス 業		6.2	7.8	1.0	18.1	62.5	1.2	3.3	4.0	0.7	10.2	80.6	0.9	4.9	5.5	0.6			

第11表 産業別・規模別にみた女子の専門的技術的職種の状況（現存）

産業分類	規模別 区分	規模 計		30人～99人		100人～499人		500人以上	
		職種名	従事する女子労働者数	職 種 名	従事する女子労働者数	職 種 名	従事する女子労働者数	職 種 名	従事する女子労働者数
D 鉱業		看護婦 助産師 衛生技師 検査技師 薬剤師	1,678 36 8 14 4 8 2 6 28			看護婦	246 6	看護婦 助産師 衛生技師 検査技師 薬剤師	1,432 30 8 14 4 8 2 6 28
		建築技術者 建築士 建築技師 建築検査技師 建築衛生技師	129 44 2 18 2 140	医師	140	建築技術者	60 30	建築技術者 建築士 建築技師 建築検査技師 建築衛生技師	60 14 2 18 2
E 製造業		看護婦 助産師 衛生技師 検査技師 薬剤師	337 163 8 8 3 1	薬剤師	60	看護婦	260 120	看護婦 助産師 衛生技師 検査技師 薬剤師	17 43 3 3 3 1
		建築技術者 建築士 建築技師 建築検査技師 建築衛生技師	162 11 8 2 33 7 5			看護婦	26 2 2 3 4	看護婦 助産師 衛生技師 検査技師 薬剤師	136 9 5 29 7 5
F 製造業		看護婦 助産師 衛生技師 検査技師 薬剤師	550 575 230 70 65 20 5 5 5	薬剤師	90 90	看護婦	300 250 50 50 25	看護婦 助産師 衛生技師 検査技師 薬剤師	160 535 180 20 40 20 5 5 5
		建築技術者 建築士 建築技師 建築検査技師 建築衛生技師	1,332 25 15 7 1	デザイナー	1,140	看護婦	189 21 7 7	看護婦 助産師 衛生技師 検査技師 薬剤師	3 4 8 1
G 製造業		看護婦 助産師 衛生技師 検査技師 薬剤師	13 11	看護婦		看護婦	5 10	看護婦 助産師 衛生技師 検査技師 薬剤師	8 1
		建築技術者 建築士 建築技師 建築検査技師 建築衛生技師	10 9	看護婦		看護婦	9 9	看護婦 助産師 衛生技師 検査技師 薬剤師	1 1
H 製造業		看護婦 助産師 衛生技師 検査技師 薬剤師	120 14 8 8 1 1	看護婦		看護婦	24 8 1 1	看護婦 助産師 衛生技師 検査技師 薬剤師	96 6 3 1 1
		建築技術者 建築士 建築技師 建築検査技師 建築衛生技師	103 7 2 3 14 7 23 15	看護婦		看護婦	7 14 7 21	看護婦 助産師 衛生技師 検査技師 薬剤師	96 7 2 3 2 15
I 製造業		看護婦 助産師 衛生技師 検査技師 薬剤師	564 1,368 129 144 54 36 12 3	薬剤師	130	看護婦	36 408 24 84 12 36	看護婦 助産師 衛生技師 検査技師 薬剤師	390 960 105 60 42 12 3
		建築技術者 建築士 建築技師 建築検査技師 建築衛生技師	41 9 1 1 1 1	看護婦	3 9	看護婦	10 1	看護婦 助産師 衛生技師 検査技師 薬剤師	28 1
J 製造業		看護婦 助産師 衛生技師 検査技師 薬剤師	80 15 3 1 1 1 1	看護婦	3 6	看護婦		看護婦 助産師 衛生技師 検査技師 薬剤師	77 9 3 1 1 1 1
		建築技術者 建築士 建築技師 建築検査技師 建築衛生技師	8 2 2 2 2 2	看護婦		看護婦	3 8	看護婦 助産師 衛生技師 検査技師 薬剤師	8 2
K 製造業		看護婦 助産師 衛生技師 検査技師 薬剤師	225 14 3 80 1 1 1 1	看護婦	57	看護婦	110 30	看護婦 助産師 衛生技師 検査技師 薬剤師	78 14 2 1 2
		建築技術者 建築士 建築技師 建築検査技師 建築衛生技師	1,798 48 36 26 30 8 2 2 14 2 76	看護婦	20	看護婦	350	看護婦 助産師 衛生技師 検査技師 薬剤師	1,431 43 36 36 30 8 2 2 14 2 56

(注) 専門的・技術的職種は、原則として調査票に記載されている職種名のまま記載しました。

第12表 産業別規模別にみた女子の専門的技術的職種(将来)

[illegible]

(主) 専門的・技術的職能に、原則として調査票に反映されている職名のみを記載した。

秘

昭和40年女子保護実施状況
調 査 票

行政管理庁承認 No. 5248
承認期限昭和41年5月31日

労働省婦人少年局

規 格 番 号	業 種 分 類 番 号	管 理 番 号
ABC		

1 事業場

名 称	記 入 者 の 所 属 ・ 職 名 ・ 氏 名
所 在 地	事 業 の 内 容 (生産品目又は取 扱品目)

2 労働者数

区 分	労働者総数	男 子 労働者数	女 子 労働者数	女 子 労働者 の 有 夫 者 数	年 間 女 子 退 職 者 数	年 間 女 子 新 規 採 用 者 数
調査時期 昭 40.12.31 現在	人	人	人	人	人	人

3 女子保護実施状況

すべて の女子 につい て 40・1・1～12・31の間に 出産した女子について	生理休暇請求人員	生理休暇請求者の総延請求回数	生理休暇請求者の総延請求日数
	人	回	日
	休業日数別の人員		
	休業者数	6週間(42日)以内の者	6週間をこえる(43日以上)者
	産 前	人	人
	産 後	人	人
	計	人	人
	休業の総日数 (不明の者の休業日数を除く)	人	人
	産 前	人	人
	産 後	人	人
産前 の 軽易業務 転換	転換の時期	転換の事例	
	産前6週間より前 (43日以前)に転換 した者	産前6週間の間に 転換した者	転換前の業務
	人	人	(→)
	人	人	
生・死 産別	妊娠4カ月(85日)以上の	育児時間	内 訳
	生 産	請求人員	1日2回 各30分の者
	死 産	人	1日2回 各30分をこえる者
	計	人	人
妊による 出産職	妊娠・出産による 退 職 者 数	産前退職者数	産後退職者数
	人	人	人
	産前休業中の 退 職 者	産前休業中の 退 職 者	産後休業中の 退 職 者
	人	人	人

40.1.1～12.31の間に
出産予定の女子について

41.1.1～12.31の間に
出産した女子について

4 女子の専門的・技術的職業について

1) あなたの事業場では、女子のどんな専門的・技術的職種がありますか。

職 種 名	資格の必要の有無	事業場内での教育訓練		女子労働者数
		有 (イ 就 労 前 ロ 就 労 後)	無	
	免 許・認 定			

2) あなたの事業場で、将来設定しようと考えている女子の専門的・技術的職種はありますか。

職 種 名	資格の必要の有無	事業場内での教育訓練	
		有 (イ 就 労 前 ロ 就 労 後)	無
	免 許・認 定		

3) 女子の専門的・技術的職種について、どのように評価していますか。

① 男子および女子が同一職種に従事している場合に、男子と比較して女子の労働について

- イ 高く評価している職種は ()
- ロ 低く評価している職種は ()
- ハ 同程度に評価している職種は ()

② 低く評価している場合に、その理由は、どんなことですか。

5 事業場の意見

昭和40年女子保護実施状況調査

(労働省婦人少年局)

提出は

本年3月31日までに婦人少年室へ

○調査票は1部だけ返送し、他の1部は、
貴事業場の控として御利用下さい。

I この調査の趣旨等について

1 調査の趣旨

この調査は、主要産業において常時30人以上の労働者を使用する事業場における昭和40年中（1月1日～12月31日）の女子労働者の保護の状況を明らかにするために行なうものです。したがって、本調査票を統計以外の目的（例えば労働基準法違反の摘発や課税のごとき）のために使用することは絶対にありませんから、事実をありのままに記入して下さい。

2 調査の対象

この調査は、常時30人以上の労働者を使用する事業場について行ないますが、女子労働者が1人でもいる事業場はもちろん、男子労働者のみの事業場もこの調査の対象となります。ただし、次の①又は②に該当する事業場においては、調査票の「1 事業場」および「2 労働者数」についてだけ記入して下さい。

① 昭40.12.31現在で労働者が30人未満の事業場

② 昭40.1.1から同12.31の間に女子労働者が1人もいなかった事業場

3 提出期限

本年3月31日までに婦人少年室に御返送下さるようお願いします。

II この調査の記入要領について

1 事業場

この調査で「事業場」とは、「物の生産又はサービスの提供を業として行なっている個々の物理的場所」をいい、同一企業であっても本社・支社・工場などはそれぞれ別個の事業場となります。

2 労働者数

① この調査で「労働者」とは、労働基準法第9条にいう労働者であって、職員・工員の別なく常用の労働者をいい、病気等による長期欠勤者・休職者なども含みます。なお、1カ月において30日以内の期間を定めて雇用されている者および日々雇用される者は除かれますが、これらの者で

も調査時期（昭40.12.31）前2カ月において18日以上、又は前6カ月において通算して60日以上雇用された者は、この調査の対象にして下さい。

- ② 「女子労働者のうち有夫者数」欄……それぞれの調査時期現在で婚姻（事実上の配偶関係を含む。）している労働者数を記入して下さい。
- ③ 「年間女子退職者数」欄……昭40.1.1から同.12.31までに退職（同一企業内の他事業場への転勤は含まない。）した女子労働者数を記入して下さい。この場合、昭40.1.1以降に雇用され同.12.31までに退職した女子労働者も含まれます。
- ④ 「年間女子新規採用者数」欄……昭40.1.1から同.12.31までの間に新規採用した女子労働者数を記入して下さい。

3 女子保護実施状況

(1) 生理休暇

- ① 「生理休暇請求実人員」欄……昭40.1.1から同.12.31までに生理休暇を請求した実人員を記入して下さい。同一人が、1年間に何回請求しても1人として計算されます。
- ② 「生理休暇請求者の総延請求回数」欄……①の人員が、40年中に請求した生理休暇の回数の総延数を記入して下さい。1回の生理時に何日間休んでも回数は1回として計算します。
- ③ 「生理休暇請求者の総延請求日数」欄……①の人員が、40年中に請求した生理休暇の日数の総日数を記入して下さい。

(2) 産前・産後休業

この調査項目には、昭40.1.1から同.12.31までに出産した女子労働者の産前産後の休業について記入して下さい。

- ① 産前休業日数の「6週間（42日）以内の者」欄……出産の前日まで就業した者を含み、この場合、出産当日は産前休業に入りますから、休業日数は1日となります。
- ② 「休業日数不明の者」欄……産前休業については、産前休業中に退職または死亡した妊婦数および産前休業日数が不明である妊婦数の合計を、産後休業については、産後5週間（35日）の休業をとらないで退職または死亡した妊婦数および産後休業日数が不明である妊婦数の合計を記入して下さい。
- ③ 「休業の総日数」欄……下記の要領で記入して下さい。
 - ① 「休業日数不明の者」欄に記入された妊婦数の休業日数を除いて、産前産後休業をとった妊産婦の総延休業日数を記入して下さい。
 - ② 「休業日数」は、日曜・祝祭日を含め、暦日にしたがって計算して下さい。
 - ③ 40年中に産した者が、39年から産前休業をとっていた場合には、その者の39年における休業日数を産前休業日数に含め、また、40年中に産した者が引き続き41年にわたって産後休業をとった場合には、その者の41年における休業日数を産後休業日数に含めて休業日数を

計算して下さい。

(3) 産前の軽易業務転換

この調査項目には、昭40.1.1から同.12.31までに産した者で、産前に軽易な業務に転換させた者があれば記入して下さい。

- ① 「軽易業務転換者」欄……昭40.1.1以降に産した者が、39年に軽易業務に転換していた場合も含まれます。
- ② 「転換の事例」欄……転換前の業務と転換後の業務を具体的に記入して下さい。
(例) 織布→検査 販売→商品管理

(4) 生・死産別

この調査項目には、昭40.1.1から同.12.31までに産した者について記入して下さい。この場合、出産前に退職した者は含まれません。「死産」欄……妊娠4カ月（1カ月は28日として計算、したがって85日）以後の流産・人工中絶・その他の理由による死産の件数を記入して下さい。

(5) 育児時間

この調査項目には、昭40.1.1から同.12.31までに産した者で、育児時間を請求した者があれば記入して下さい。

- ① 「育児時間請求実人員」欄……40年中に産した者が、昭41.1.1以降に育児時間を請求した場合はその者を含めて記入して下さい。同一人が何回請求しても1人として計算して下さい。
- ② 「1日2回各30分をこえる者」とは、例えば1日2回45分、1日3回各30分等、労働基準法の規定を上まわる育児時間を与えられた者をいいます。

(6) 妊娠・出産による退職

- ① 「産前退職者」とは、昭40.1.1から同.12.31までに産予定の者で、産前に退職したものをいいます。したがって、40年中に産予定であった者が、39年中に退職した場合はその者も含まれます。
- ② 「産後退職者」とは、昭40.1.1から同.12.31までに産した者で、産後1年以内に退職したものをいいます。したがって、昭40.1.1以降に退職した者でも、これに含まれます。
- ③ 貴事業場において、産前（産後）休業としての取扱いをする期間（6週間・8週間・50日等）内において、産前（産後）休業中に退職した場合は産前（産後）休業中の退職に、それ以外の場合は産前（産後）休業前後の退職に入ります。

4 女子の専門的・技術的職業について

- ① 専門的・技術的職業とは、高度の専門的・技術的水準において、科学的知識を応用し、技術的な仕事に従事すること、教育・芸術・法律・その他の専門的性質の職務に従事することをいう。この業務を遂行するには、通例、大学、研究機関などにおける特殊の科学的・その他の専門的

訓練、または、同等の背景を提供する実務的経験、あるいは芸術上の創造的才能を必要とする。

専門的・技術的職業のうちの技術者とは、科学的・専門的知識と手段を生産に応用し、生産における企画・管理・研究などの科学的・技術的な業務に従事するものをいい、医療・保健技術者とは、医療（人または、家畜を対象とする）または、これらに関連する科学的な医学の知識を必要とする専門的・技術的な業務に従事するものをいう。（タイピスト、キーパンチャーについては、作業的事務員であり、専門的・技術的職業の中には入らない。）

専門的・技術的職業のうち、技術者と医療・保健技術者についての職種の例をあげると下記のようなになる。

	職 種	
技 術 者	電 気 技 術 者	化 学 技 術 者
	食 品 技 術 者	製 糸・紡 織 技 術 者
	土 木・建 築 技 術 者	そ の 他
医 療・保 健 技 術 者	医 師 薬 剤 師 保 健 婦 看護婦 栄養士 その他	

② 1)、2)のワクの中の職種名の欄は、上記から選び書き入れて下さい。該当する職種がない場合は、その職種名を書き、仕事の具体的内容を書いて下さい。

1)の女子労働者数は、専門的・技術的職種に従事している数である。「資格の必要の有無」欄の免許とは、国家試験、その他法律にもとづいて、一定の資格を必要とする場合に、その資格取得の必要の有無をいい、認定とは、免許を必要とするもの以外のもので事業場内の教育訓練等一定の基準により認定された資格の有無である。「事業場内での教育訓練」欄のイは、事業場内における採用当初の教育訓練をいい、ロは、一定期間就労後の教育訓練をいう。該当するものに○印をつけて下さい。

③ 3)は、評価の該当するところに、その職種名を書いて下さい。2つ以上の職種がある場合には、個々の職種について評価の該当する項にそれぞれの職種名を書いて下さい。

5 事業場の意見

母性保護あるいは本調査に関連する事柄を何でも結構ですから記入して下さい。

6 そ の 他

欄内に書ききれない場合は、別の紙に記入して添付して下さい。